平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　宮城県

市区町村名	ページ		
仙台市	2	丸森町	22
石巻市	3	亘理町	23
塩竈市	4	山元町	24
気仙沼市	5	松島町	25
白石市	6	七ケ浜町	26
名取市	7	利府町	27
角田市	8	大和町	28
多賀城市	9	大郷町	29
岩沼市	10	大衡村	30
登米市	11	色麻町	31
栗原市	12	加美町	32
東松島市	13	涌谷町	33
大崎市	14	美里町	34
富谷市	15	女川町	35
蔵王町	16	南三陸町	36
七ケ宿町	17		
大河原町	18		
村田町	19		
柴田町	20		
川崎町	21		

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,082,159 人
	２２年国調	1,045,986 人
	増減率	3.5 %
面積		786.30 km²
人口密度		1,376 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,062,585 人	1,049,702 人
30. 1. 1	1,060,545 人	1,048,020 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,717	4,005
	0.8	0.9
第２次	77,038	67,162
	16.5	15.1
第３次	386,007	372,941
	82.7	84.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
04 宮城県	1009 仙台市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,066,454	41.7	195,715,933	76.5
地方譲与税	3,055,584	0.6	3,055,584	1.2
利子割交付金	189,357	0.0	189,357	0.1
配当割交付金	396,312	0.1	396,312	0.2
株式等譲渡所得割交付金	339,432	0.1	339,432	0.1
分離課税所得割交付金	223,411	0.0	223,411	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	2,559,775	0.5	2,559,775	1.0
地方消費税交付金	21,783,681	4.2	21,783,681	8.5
ゴルフ場利用税交付金	123,581	0.0	123,581	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	900,790	0.2	900,790	0.4
軽油引取税交付金	7,698,672	1.5	7,698,672	3.0
地方特例交付金	1,111,489	0.2	1,111,489	0.4
地方交付税	26,370,834	5.1	18,425,667	7.2
内訳 普通交付税	18,425,667	3.6	18,425,667	7.2
特別交付税	1,014,025	0.2	－	－
震災復興特別交付税	6,931,142	1.4	－	－
（一般財源計）	278,819,372	54.3	252,523,684	98.8
交通安全対策特別交付金	318,213	0.1	318,213	0.1
分担金・負担金	4,577,256	0.9	－	－
使用料	8,566,879	1.7	1,633,582	0.6
手数料	4,564,209	0.9	－	－
国庫支出金	79,598,668	15.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	221,778	0.0	221,778	0.1
都道府県支出金	21,812,088	4.2	－	－
財産収入	4,505,559	0.9	609,672	0.2
寄附金	131,040	0.0	－	－
繰入金	24,613,374	4.8	－	－
繰越金	13,991,534	2.7	－	－
諸収入	23,013,210	4.5	407,793	0.2
地方債	48,497,600	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,659,000	4.8	－	－
歳入合計	513,230,780	100.0	255,714,722	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	193,805,446	90.5	3,808,517
法定普通税	193,805,446	90.5	3,808,517
市町村民税	112,061,673	52.3	3,808,517
内訳 個人均等割	1,869,513	0.9	－
所得割	84,845,779	39.6	－
法人均等割	5,318,501	2.5	－
法人税割	20,027,880	9.4	3,808,517
固定資産税	72,514,565	33.9	－
うち純固定資産税	72,195,021	33.7	－
軽自動車税	1,562,522	0.7	－
市町村たばこ税	7,658,526	3.6	－
鉱産税	2,251	0.0	－
特別土地保有税	5,909	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,261,008	9.5	－
法定目的税	20,261,008	9.5	－
内訳 入湯税	200,177	0.1	－
事業所税	5,518,827	2.6	－
都市計画税	14,542,004	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	214,066,454	100.0	3,808,517

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	513,230,780	520,511,188
歳出総額	499,855,712	504,719,654
歳入歳出差引	13,375,068	15,791,534
翌年度に繰越すべき財源	10,063,826	12,149,034
実質収支	3,311,242	3,642,500
単年度収支	-331,258	332,104
積立金	257,824	315,384
繰上償還金	22,829	12,467
積立金取崩し額	2,591,540	6,076,503
実質単年度収支	-2,642,145	-5,416,548

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,529	21,134,373	3,237
うち消防職員	1,101	3,483,564	3,164
うち技能労務員	453	1,620,381	3,577
教育公務員	5,093	18,351,200	3,603
臨時職員	－	－	－
合計	11,622	39,485,573	3,397
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	12,183
副市区町村長	3	31.04.01	9,690
教育長	1	31.04.01	8,051
議会議長	1	28.04.01	10,200
議会副議長	1	28.04.01	9,100
議会議員	53	28.04.01	8,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	111,222,289	22.3	96,408,498	96,391,146	34.4
うち職員給	78,944,933	15.8	64,488,869	－	－
扶助費	107,572,485	21.5	35,422,310	34,568,700	12.3
公債費	58,582,713	11.7	52,909,881	52,880,687	18.9
内訳 元利償還金 元金	51,818,982	10.4	46,197,817	46,168,623	16.5
利子	6,763,525	1.4	6,711,858	6,711,858	2.4
一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
（義務的経費計）	277,377,487	55.5	184,740,689	183,840,533	65.6
物件費	60,092,259	12.0	45,050,672	39,221,289	14.0
維持補修費	10,279,639	2.1	8,821,787	8,821,787	3.1
補助費等	35,917,675	7.2	28,063,630	19,286,912	6.9
うち一部事務組合負担金	22,445	0.0	22,445	13,006	0.0
繰出金	30,271,515	6.1	24,149,863	21,872,781	7.8
積立金	8,471,200	1.7	7,136,488	－	－
投資・出資金・貸付金	15,939,784	3.2	2,227,957	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	61,506,153	12.3	18,329,964		
うち人件費	1,102,211	0.2	1,031,246		
内訳 普通建設事業費	60,837,902	12.2	18,309,470		
うち補助	26,625,683	5.3	3,285,967		
うち単独	33,418,052	6.7	14,948,136		
災害復旧事業費	668,251	0.1	20,494		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	499,855,712	100.0	318,521,050		

経常経費充当一般財源等計	273,043,302 千円
経常収支比率	97.4 %（106.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	331,865,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,440,838	0.3	－	1,440,838
総務費	39,989,814	8.0	2,960,520	33,629,153
民生費	165,854,444	33.2	4,546,158	80,072,779
衛生費	35,979,435	7.2	6,669,822	24,765,182
労働費	441,730	0.1	115,557	260,492
農林水産業費	2,250,775	0.5	436,293	1,722,279
商工費	16,834,659	3.4	191,452	3,917,401
土木費	64,437,589	12.9	33,664,881	34,011,025
消防費	15,057,172	3.0	3,181,465	11,909,198
教育費	92,717,072	18.5	9,071,754	69,535,047
災害復旧費	668,251	0.1	－	20,494
公債費	58,811,887	11.8	－	53,139,055
諸支出金	5,372,046	1.1	－	4,098,107
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	499,855,712	100.0	60,837,902	318,521,050

繰出金	公営事業等への出資	合計 50,434,947
	下水道	10,988,080
	交通	5,282,785
	病院	2,781,115
	上水道	1,022,191
	国民健康保険	8,401,543
	その他	21,959,233

国民健康保険事業の状況	
実質収支	216,231
再差引収支	-502,108
加入世帯数（世帯）	131,682
被保険者数（人）	198,010
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	310

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	185,534,859	182,353,758
基準財政需要額	203,860,602	201,972,967
標準税収入額等	233,627,647	229,865,762
標準財政規模	276,712,919	274,096,100
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	1.2	1.3
公債費負担比率（％）	15.9	16.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	8.2
将来負担比率（％）	85.5	101.1
積立金現在高 財調	24,694,476	25,228,192
減債	7,373,492	7,635,667
特定目的	107,455,578	120,102,683
地方債現在高	767,572,650	770,894,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,150,506	60,063,931
保証・補償	－	－
その他	87,418,527	102,182,291
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,136,397	2,118,738
土地開発基金現在高	18,420,797	18,374,656
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 98.5	99.3 98.2
市町村民税	99.0 98.1	99.1 97.7
純固定資産税	99.6 99.0	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	147,214	人
	２２年国調	160,826	人
	増減率	-8.5	%
面積		554.59	k㎡
人口密度		265	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	144,529 人	143,342 人
30. 1. 1	146,162 人	145,121 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,165	6,282
	7.8	8.9
第２次	19,669	20,850
	29.7	29.7
第３次	41,297	43,158
	62.4	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
04	2021		
宮城県	石巻市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,858,995	7.5	17,809,217	47.3
地方譲与税	684,692	0.3	684,692	1.8
利子割交付金	17,732	0.0	17,732	0.0
配当割交付金	37,332	0.0	37,332	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,198	0.0	32,198	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,697,846	1.1	2,697,846	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	191,915	0.1	191,915	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	120,124	0.0	120,124	0.3
地方交付税	38,122,720	15.2	15,631,242	41.5
内訳 普通交付税	15,631,242	6.2	15,631,242	41.5
特別交付税	1,528,490	0.6	-	-
震災復興特別交付税	20,962,988	8.4	-	-
（一般財源計）	60,763,554	24.3	37,222,298	98.9
交通安全対策特別交付金	20,644	0.0	20,644	0.1
分担金・負担金	339,603	0.1	991	0.0
使用料	1,629,583	0.7	93,203	0.2
手数料	127,763	0.1	-	-
国庫支出金	64,247,461	25.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,787,468	2.7	-	-
財産収入	1,562,079	0.6	69,168	0.2
寄附金	307,588	0.1	-	-
繰入金	64,449,098	25.7	-	-
繰越金	41,073,214	16.4	-	-
諸収入	2,739,460	1.1	226,058	0.6
地方債	6,368,800	2.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,910,200	0.8	-	-
歳入合計	250,416,315	100.0	37,632,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,791,535	94.3	132,366
法定普通税	17,791,535	94.3	132,366
市町村民税	8,237,392	43.7	132,366
内訳 個人均等割	244,710	1.3	-
所得割	6,414,473	34.0	-
法人均等割	448,024	2.4	-
法人税割	1,130,185	6.0	132,366
固定資産税	7,876,274	41.8	-
うち純固定資産税	7,828,676	41.5	-
軽自動車税	415,386	2.2	-
市町村たばこ税	1,262,483	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,067,460	5.7	-
法定目的税	1,067,460	5.7	-
内訳 入湯税	17,682	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,049,778	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,858,995	100.0	132,366

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入歳出の状況 （単位：千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	250,416,315	235,120,374
歳出総額	208,185,348	190,270,377
歳入歳出差引	42,230,967	44,849,997
翌年度に繰越すべき財源	34,303,586	37,348,428
実質収支	7,927,381	7,501,569
単年度収支	503,810	-5,341,199
積立金	1,519	104,231
繰上償還金	-	18,900
積立金取崩し額	2,900,000	6,700,000
実質単年度収支	-2,394,671	-11,918,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,454	4,362,000	3,000
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	161	473,018	2,938
教育公務員	68	249,126	3,664
臨時職員	-	-	-
合計	1,522	4,611,126	3,030
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	1	26.04.01	8,110
教育長	1	26.04.01	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,450
議会副議長	1	26.04.01	4,810
議会議員	28	26.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,858,174	5.7	11,012,184	9,595,193	24.3
うち職員給	8,192,258	3.9	7,570,599	-	-
扶助費	11,724,678	5.6	4,028,834	4,028,249	10.2
公債費	6,555,973	3.1	6,242,594	5,383,738	13.6
内訳 元利償還金 元金	6,073,638	2.9	5,848,454	5,001,664	12.6
利子	482,335	0.2	394,140	382,074	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,138,825	14.5	21,283,612	19,007,180	48.1
物件費	12,072,486	5.8	8,057,340	6,063,586	15.3
維持補修費	1,152,011	0.6	904,562	692,039	1.8
補助費等	12,690,250	6.1	8,673,144	6,786,771	17.2
うち一部事務組合負担金	3,694,009	1.8	3,694,009	3,694,009	9.3
繰出金	40,144,284	19.3	29,477,823	6,951,993	17.6
積立金	51,845,643	24.9	3,392,437	-	-
投資・出資金・貸付金	1,169,561	0.6	349,066	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	58,972,288	28.3	7,242,924		
うち人件費	1,230,505	0.6	1,193,589		
内訳 普通建設事業費	45,281,118	21.8	5,602,677		
うち補助	37,280,147	17.9	3,169,935		
うち単独	7,252,311	3.5	1,899,842		
災害復旧事業費	13,691,170	6.6	1,640,247		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	208,185,348	100.0	79,380,908		

経常経費充当一般財源等計 39,501,569 千円

経常収支比率 99.9 %（105.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 91,104,158 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	396,919	0.2	-	396,919
総務費	55,991,039	26.9	717,747	10,306,018
民生費	25,282,472	12.1	573,984	12,094,547
衛生費	8,139,490	3.9	391,077	7,196,148
労働費	110,667	0.1	-	70,701
農林水産業費	6,956,113	3.3	5,501,726	2,280,269
商工費	2,607,017	1.3	919,753	955,944
土木費	75,751,971	36.4	33,604,820	30,259,447
消防費	3,745,837	1.8	798,330	2,886,033
教育費	8,956,680	4.3	2,773,681	5,052,041
災害復旧費	13,691,170	6.6	-	1,640,247
公債費	6,555,973	3.1	-	6,242,594
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	208,185,348	100.0	45,281,118	79,380,908

繰出合計	42,854,365	
公営事業等への出 下水道	33,454,385	
病院	2,101,434	
宅地造成	867,975	
上水道	608,647	
国民健康保険	1,383,578	
その他	4,438,346	

国民健康保険事業の状況

実質収支	5,540
再差引収支	-192,493
加入世帯数（世帯）	20,698
被保険者数（人）	33,255
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	357

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	17,002,776	16,527,706
基準財政需要額	31,623,188	31,364,059
標準税収入額等	21,779,546	21,176,905
標準財政規模	39,321,082	39,387,066
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	20.2	19.0
公債費負担比率（%）	6.9	6.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.5	10.3
将来負担比率（%）	-	7.1
積立金現在高 財調	10,982,908	10,104,606
減債	2,814,431	3,762,044
特定目的	109,344,511	117,580,566
地方債現在高	77,321,666	77,026,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	9,837,000
保証・補償	-	-
その他	4,920,192	5,225,487
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	現年	過年
合計	98.9 96.8	98.6 95.8
市町村民税	99.0 96.9	98.4 95.7
純固定資産税	98.7 96.2	98.6 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	54,187	人
２２年国調	56,490	人
増減率	-4.1	%
面積	17.37	k㎡
人口密度	3,120	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	54,422	人	53,877	人
30. 1. 1	54,873	人	54,363	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	250	251
	1.0	1.0
第２次	6,111	5,887
	25.2	23.8
第３次	17,883	18,576
	73.8	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2030 塩竈市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,798,279	23.5	5,336,524	46.8
地方譲与税	123,860	0.5	123,860	1.1
利子割交付金	6,513	0.0	6,513	0.1
配当割交付金	13,658	0.1	13,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,725	0.0	11,725	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,001,880	4.1	1,001,880	8.8
ゴルフ場利用税交付金	3,412	0.0	3,412	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,683	0.1	33,683	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,636	0.2	42,636	0.4
地方交付税	5,951,830	24.1	4,763,555	41.8
内訳 普通交付税	4,763,555	19.3	4,763,555	41.8
特別交付税	542,724	2.2	-	-
震災復興特別交付税	645,551	2.6	-	-
（一般財源計）	12,987,476	52.7	11,337,446	99.4
交通安全対策特別交付金	7,405	0.0	7,405	0.1
分担金・負担金	92,662	0.4	-	-
使用料	401,542	1.6	21,761	0.2
手数料	105,571	0.4	-	-
国庫支出金	4,353,709	17.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,214,758	4.9	-	-
財産収入	55,478	0.2	34,216	0.3
寄附金	67,761	0.3	-	-
繰入金	2,566,297	10.4	-	-
繰越金	640,734	2.6	-	-
諸収入	965,142	3.9	1,515	0.0
地方債	1,204,800	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	710,100	2.9	-	-
歳入合計	24,663,335	100.0	11,402,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,336,524	92.0	37,394
法定普通税	5,336,524	92.0	37,394
市町村民税	2,647,287	45.7	37,394
内訳 個人均等割	90,607	1.6	-
所得割	2,233,592	38.5	-
法人均等割	134,140	2.3	-
法人税割	188,948	3.3	37,394
固定資産税	2,183,239	37.7	-
うち純固定資産税	2,171,126	37.4	-
軽自動車税	119,848	2.1	-
市町村たばこ税	386,150	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	461,755	8.0	-
法定目的税	461,755	8.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	461,755	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,798,279	100.0	37,394

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,663,335	27,397,236
歳出総額	23,553,735	26,364,453
歳入歳出差引	1,109,600	1,032,783
翌年度に繰越すべき財源	255,773	245,486
実質収支	853,827	787,297
単年度収支	66,530	-43,409
積立金	1,482	1,850
繰上償還金	-	600
積立金取崩し額	372,569	389,062
実質単年度収支	-304,557	-430,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,101,870	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	44	134,992	3,068
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	371	1,101,870	2,970
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,890
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,820
議会議長	1	8.10.01	4,980
議会副議長	1	8.10.01	4,370
議会議員	16	8.10.01	4,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,498,885	14.9	3,275,209	3,117,668	25.7
うち職員給	2,112,102	9.0	1,959,681	-	-
扶助費	4,235,043	18.0	1,183,736	1,132,287	9.3
公債費	2,033,333	8.6	1,899,235	1,899,235	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,929,970	8.2	1,812,985	1,812,985	15.0
元利償還金 利子	103,310	0.4	86,197	86,197	0.7
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	9,767,261	41.5	6,358,180	6,149,190	50.8
物件費	2,475,036	10.5	1,962,355	1,551,750	12.8
維持補修費	148,364	0.6	127,454	127,454	1.1
補助費等	2,302,563	9.8	2,024,115	1,104,713	9.1
うち一部事務組合負担金	636,545	2.7	636,545	636,545	5.3
繰出金	4,109,432	17.4	3,362,678	3,043,232	25.1
積立金	343,871	1.5	56,667	-	-
投資・出資金・貸付金	700,054	3.0	354	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,707,154	15.7	464,114		
うち人件費	7,769	0.0	7,769		
内訳 普通建設事業費	2,304,690	9.8	413,070		
うち補助	1,849,818	7.9	259,419		
うち単独	454,872	1.9	153,651		
災害復旧事業費	1,402,464	6.0	51,044		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,553,735	100.0	14,355,917		

経常経費充当一般財源等計	
	11,976,339 千円
経常収支比率	98.9 %（105.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,465,517 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,838	0.9	-	209,838
総務費	2,471,776	10.5	89,516	1,918,117
民生費	7,637,227	32.4	95,381	3,961,467
衛生費	1,919,063	8.1	97,408	1,666,478
労働費	74,516	0.3	-	9,402
農林水産業費	1,015,780	4.3	653,310	259,614
商工費	702,171	3.0	-	239,627
土木費	3,632,813	15.4	1,024,759	2,164,233
消防費	676,132	2.9	14,830	653,244
教育費	1,686,408	7.2	329,486	1,255,639
災害復旧費	1,445,692	6.1	-	94,272
公債費	2,033,333	8.6	-	1,899,235
諸支出金	48,986	0.2	-	24,751
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,553,735	100.0	2,304,690	14,355,917

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	4,831,950
下水道	1,814,573
病院	679,005
市場	82,865
交通	48,986
国民健康保険	467,765
その他	1,738,756

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,239
再差引収支	-37,551
加入世帯数（世帯）	7,463
被保険者数（人）	11,664
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	-
保険給付費	378

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,271,126	5,244,673
基準財政需要額	10,034,681	10,045,192
標準税収入額等	6,673,842	6,653,622
標準財政規模	12,147,520	12,130,292
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	7.0	6.5
公債費負担比率（％）	12.3	13.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	9.6
将来負担比率（％）	-	8.9
積立金現在高 財調	1,825,534	1,804,572
減債	276,313	481,933
特定目的	12,361,597	13,959,406
地方債現在高	18,809,047	19,534,217
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,042,158	3,472,092
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.3　97.8	99.1　97.5
市町村民税	99.1　98.0	98.9　97.8
純固定資産税	99.3　97.3	99.1　96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	64,988	人
	２２年国調	73,489	人
	増減率	-11.6	%
面積		332.44	k㎡
人口密度		195	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	63,867 人	63,311 人
30. 1. 1	64,947 人	64,494 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,066	3,128
	7.2	9.9
第２次	7,637	8,398
	26.8	26.6
第３次	18,823	20,077
	66.0	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
04 宮城県	2056 気仙沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,625,521	6.9	6,447,001	39.4
地方譲与税	276,935	0.3	276,935	1.7
利子割交付金	7,211	0.0	7,211	0.0
配当割交付金	15,183	0.0	15,183	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,096	0.0	13,096	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,191,221	1.2	1,191,221	7.3
ゴルフ場利用税交付金	1,974	0.0	1,974	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,538	0.1	82,538	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,998	0.0	17,998	0.1
地方交付税	20,885,969	21.6	8,198,068	50.1
内訳 普通交付税	8,198,068	8.5	8,198,068	50.1
特別交付税	895,863	0.9	-	-
震災復興特別交付税	11,792,038	12.2	-	-
（一般財源計）	29,117,646	30.2	16,251,225	99.2
交通安全対策特別交付金	5,137	0.0	5,137	0.0
分担金・負担金	85,193	0.1	8,118	0.0
使用料	780,754	0.8	17,076	0.1
手数料	241,001	0.2	1,675	0.0
国庫支出金	16,480,323	17.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,895,223	2.0	-	-
財産収入	839,990	0.9	49,096	0.3
寄附金	250,664	0.3	-	-
繰入金	26,570,682	27.5	-	-
繰越金	15,105,789	15.7	-	-
諸収入	2,689,345	2.8	46,688	0.3
地方債	2,451,577	2.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	810,877	0.8	-	-
歳入合計	96,513,324	100.0	16,379,015	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,436,483	97.1	-
法定普通税	6,436,483	97.1	-
市町村民税	3,089,988	46.6	-
内訳 個人均等割	107,348	1.6	-
所得割	2,478,635	37.4	-
法人均等割	189,437	2.9	-
法人税割	314,568	4.7	-
固定資産税	2,615,594	39.5	-
うち純固定資産税	2,593,675	39.1	-
軽自動車税	192,726	2.9	-
市町村たばこ税	538,175	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	189,038	2.9	-
法定目的税	189,038	2.9	-
内訳 入湯税	10,518	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	178,520	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,625,521	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	96,513,324	122,022,486
歳出総額	81,275,961	104,216,697
歳入歳出差引	15,237,363	17,805,789
翌年度に繰越すべき財源	9,420,425	12,482,661
実質収支	5,816,938	5,323,128
単年度収支	493,810	-591,974
積立金	1,678	1,973
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,000,000	6,600,000
実質単年度収支	-504,512	-7,190,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	701	2,140,854	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	73	238,345	3,265
教育公務員	37	114,325	3,090
臨時職員	-	-	-
合計	738	2,255,179	3,056
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.30	9,320
副市区町村長	2	30.04.30	7,580
教育長	1	30.04.30	6,360
議会議長	1	26.04.01	4,660
議会副議長	1	26.04.01	3,910
議会議員	22	26.04.01	3,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,484,183	8.0	6,104,343	5,112,267	29.7
うち職員給	4,308,983	5.3	4,044,275	-	-
扶助費	3,771,870	4.6	1,125,264	1,077,218	6.3
公債費	3,098,962	3.8	2,652,581	2,652,299	15.4
内訳 元利償還金 元金	2,865,127	3.5	2,460,085	2,459,803	14.3
利子	233,835	0.3	192,496	192,496	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,355,015	16.4	9,882,188	8,841,784	51.4
物件費	6,868,002	8.5	3,877,371	2,430,836	14.1
維持補修費	304,540	0.4	303,835	303,806	1.8
補助費等	6,836,562	8.4	4,614,089	2,593,308	15.1
うち一部事務組合負担金	1,377,530	1.7	1,377,530	1,377,530	8.0
繰出金	4,207,143	5.2	3,596,727	2,942,052	17.1
積立金	7,196,929	8.9	1,788,257	-	-
投資・出資金・貸付金	1,696,823	2.1	866,319	444,642	2.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	40,810,947	50.2	6,294,198		
うち人件費	169,872	0.2	169,872		
内訳 普通建設事業費	33,058,921	40.7	5,325,236		
うち補助	31,261,244	38.5	4,906,164		
うち単独	1,716,920	2.1	401,571		
災害復旧事業費	7,752,026	9.5	968,962		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	81,275,961	100.0	31,222,984		

経常経費充当一般財源等計	17,556,428 千円
経常収支比率	102.1 % （107.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,460,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,242	0.3	-	270,242
総務費	9,990,763	12.3	718,792	5,903,338
民生費	8,350,158	10.3	13,132	4,562,908
衛生費	4,726,288	5.8	587,243	3,570,053
労働費	333,937	0.4	-	40,492
農林水産業費	11,025,233	13.6	9,925,057	1,828,849
商工費	4,314,626	5.3	2,710,865	1,268,305
土木費	26,163,000	32.2	18,333,001	6,152,908
消防費	1,540,137	1.9	56,144	1,432,938
教育費	3,543,165	4.4	714,687	2,403,984
災害復旧費	7,765,357	9.6	-	982,293
公債費	3,098,962	3.8	-	2,652,581
諸支出金	154,093	0.2	-	154,093
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	81,275,961	100.0	33,058,921	31,222,984

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	6,497,111
病院	1,883,838
下水道	1,158,350
市場	335,350
上水道	252,037
国民健康保険	551,525
その他	2,316,011

国民健康保険事業の状況	
実質収支	248,372
再差引収支	155,254
加入世帯数（世帯）	10,016
被保険者数（人）	15,084
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	370

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,091,225	6,588,892
基準財政需要額	15,027,377	15,036,219
標準税収入額等	9,053,934	8,400,916
標準財政規模	18,062,879	18,158,662
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率（％）	32.2	29.3
公債費負担比率（％）	5.7	5.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.3	11.4
将来負担比率（％）	-	7.9
積立金現在高 財調	17,011,832	15,310,154
減債	4,214	4,213
特定目的	49,256,752	67,621,905
地方債現在高	39,671,569	40,085,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,573,471	72,490,166
保証・補償	655,642	596,638
その他	1,220,168	1,269,874
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	239,933	239,931
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.8	98.4 92.7
市町村民税	98.4 94.7	98.5 94.7
純固定資産税	98.3 89.6	98.1 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	35,272	人
	２２年国調	37,422	人
	増減率	-5.7	%
面積		286.48	k㎡
人口密度		123	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,243 人	34,008 人
30. 1. 1	34,718 人	34,520 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,111	1,025
	6.7	6.2
第２次	5,631	5,988
	33.9	36.0
第３次	9,868	9,624
	59.4	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
04 宮城県	2064 白石市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,062,716	26.5	3,927,719	44.6
地方譲与税	181,397	1.2	181,397	2.1
利子割交付金	3,895	0.0	3,895	0.0
配当割交付金	8,116	0.1	8,116	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,913	0.0	6,913	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	653,846	4.3	653,846	7.4
ゴルフ場利用税交付金	6,357	0.0	6,357	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,730	0.4	53,730	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,653	0.1	16,653	0.2
地方交付税	4,544,894	29.6	3,918,297	44.5
内訳 普通交付税	3,918,297	25.5	3,918,297	44.5
特別交付税	564,038	3.7	-	-
震災復興特別交付税	62,559	0.4	-	-
（一般財源計）	9,538,517	62.2	8,776,923	99.7
交通安全対策特別交付金	4,049	0.0	4,049	0.0
分担金・負担金	44,266	0.3	-	-
使用料	331,049	2.2	11,637	0.1
手数料	20,745	0.1	-	-
国庫支出金	1,769,828	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	792,866	5.2	-	-
財産収入	19,531	0.1	6,600	0.1
寄附金	60,622	0.4	-	-
繰入金	669,382	4.4	-	-
繰越金	356,657	2.3	-	-
諸収入	529,707	3.5	6,607	0.1
地方債	1,199,099	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	513,899	3.4	-	-
歳入合計	15,336,318	100.0	8,805,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,920,414	96.5	-
法定普通税	3,920,414	96.5	-
市町村民税	1,664,774	41.0	-
内訳 個人均等割	56,757	1.4	-
所得割	1,271,775	31.3	-
法人均等割	115,032	2.8	-
法人税割	221,210	5.4	-
固定資産税	1,918,252	47.2	-
うち純固定資産税	1,911,061	47.0	-
軽自動車税	107,048	2.6	-
市町村たばこ税	230,303	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	37	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	142,302	3.5	-
法定目的税	142,302	3.5	-
内訳 入湯税	7,305	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	134,997	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,062,716	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,336,318	16,757,173
歳出総額	14,932,335	16,124,616
歳入歳出差引	403,983	632,557
翌年度に繰越すべき財源	48,409	85,467
実質収支	355,574	547,090
単年度収支	-191,516	179,593
積立金	104,324	104,209
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	721,000
実質単年度収支	-687,192	-437,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	294	869,064	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	64,104	2,671
教育公務員	13	41,412	3,186
臨時職員	-	-	-
合計	307	910,476	2,966
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	9,490
副市区町村長	1	28.11.01	7,620
教育長	1	28.11.01	6,390
議会議長	1	27.08.01	4,550
議会副議長	1	27.08.01	3,840
議会議員	16	27.08.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,536,713	17.0	2,349,738	2,278,298	24.4
うち職員給	1,586,939	10.6	1,437,941	-	-
扶助費	2,381,055	15.9	819,488	813,143	8.7
公債費	1,153,311	7.7	1,102,349	1,102,349	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,082,442	7.2	1,035,336	1,035,336	11.1
元利償還金 利子	70,869	0.5	67,013	67,013	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,071,079	40.7	4,271,575	4,193,790	45.0
物件費	2,130,318	14.3	1,607,764	1,368,119	14.7
維持補修費	158,881	1.1	138,253	138,194	1.5
補助費等	2,166,316	14.5	2,063,140	1,777,589	19.1
うち一部事務組合負担金	655,583	4.4	655,583	654,532	7.0
繰出金	1,440,580	9.6	1,206,937	1,146,465	12.3
積立金	552,533	3.7	544,918	-	-
投資・出資金・貸付金	669,317	4.5	411,067	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,743,311	11.7	523,361		
うち人件費	74,538	0.5	74,538		
内訳 普通建設事業費	1,739,691	11.7	522,193		
うち補助	983,132	6.6	201,188		
うち単独	756,559	5.1	321,005		
災害復旧事業費	3,620	0.0	1,168		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,932,335	100.0	10,767,015		

経常経費充当一般財源等計 8,624,157 千円

経常収支比率 92.5 %（97.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,170,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,905	1.2	-	175,905
総務費	2,054,686	13.8	57,535	1,863,449
民生費	4,868,028	32.6	179,457	2,689,589
衛生費	1,697,588	11.4	5,301	1,661,417
労働費	1,036	0.0	-	1,036
農林水産業費	693,795	4.6	284,169	373,659
商工費	1,115,888	7.5	573,206	429,889
土木費	1,267,894	8.5	515,150	837,963
消防費	498,158	3.3	14,515	485,291
教育費	1,402,426	9.4	110,358	1,145,300
災害復旧費	3,620	0.0	-	1,168
公債費	1,153,311	7.7	-	1,102,349
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,932,335	100.0	1,739,691	10,767,015

公営事業等への出資 合計	2,810,660	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	66,526
病院	988,687	再差引収支	13,323
下水道	375,147	加入世帯数（世帯）	4,956
上水道	6,246	被保険者数（人）	7,741
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	303,665	国庫支出金	-
その他	1,136,915	保険給付費	375

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,886,721	3,812,636
基準財政需要額	7,788,020	7,840,112
標準税収入額等	4,911,064	4,826,248
標準財政規模	9,343,260	9,377,210
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（%）	3.8	5.8
公債費負担比率（%）	9.9	10.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.9	8.5
将来負担比率（%）	-	7.0
積立金現在高 財調	1,862,079	2,081,855
減債	600,053	459,902
特定目的	3,225,229	2,942,091
地方債現在高	10,608,782	10,492,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,268,748	3,762,044
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	826,111	825,823

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.7 91.5	98.4 90.9
	市町村民税	98.9 94.5	98.6 94.3
	純固定資産税	98.5 88.7	98.1 87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	76,668 人
	２２年国調	73,134 人
	増減率	4.8 %
面積		98.17 km²
人口密度		781 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	78,544 人	78,154 人
30. 1. 1	78,460 人	78,083 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,222	1,439
	3.5	4.5
第２次	7,904	7,184
	22.7	22.3
第３次	25,707	23,659
	73.8	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2072 名取市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,591,857	17.9	10,772,121	72.5
地方譲与税	295,572	0.5	295,572	2.0
利子割交付金	11,710	0.0	11,710	0.1
配当割交付金	24,561	0.0	24,561	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,088	0.0	21,088	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,425,066	2.2	1,425,066	9.6
ゴルフ場利用税交付金	42,991	0.1	42,991	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,805	0.1	69,805	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	116,634	0.2	116,634	0.8
地方交付税	6,698,635	10.3	1,957,483	13.2
内訳 普通交付税	1,957,483	3.0	1,957,483	13.2
特別交付税	518,781	0.8	－	－
震災復興特別交付税	4,222,371	6.5	－	－
（一般財源計）	20,297,919	31.3	14,737,031	99.2
交通安全対策特別交付金	14,105	0.0	14,105	0.1
分担金・負担金	190,689	0.3	－	－
使用料	409,368	0.6	33,069	0.2
手数料	50,128	0.1	－	－
国庫支出金	9,119,739	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,195,986	3.4	－	－
財産収入	437,136	0.7	61,237	0.4
寄附金	423,592	0.7	－	－
繰入金	13,449,070	20.7	－	－
繰越金	11,767,154	18.1	－	－
諸収入	2,866,039	4.4	4,380	0.0
地方債	3,687,500	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,106,700	1.7	－	－
歳入合計	64,908,425	100.0	14,849,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,768,222	92.9	113,518
法定普通税	10,768,222	92.9	113,518
市町村民税	5,131,066	44.3	113,518
内訳 個人均等割	134,057	1.2	－
所得割	4,102,343	35.4	－
法人均等割	322,074	2.8	－
法人税割	572,592	4.9	113,518
固定資産税	4,933,065	42.6	－
うち純固定資産税	4,788,664	41.3	－
軽自動車税	179,136	1.5	－
市町村たばこ税	524,955	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	823,635	7.1	－
法定目的税	823,635	7.1	－
内訳 入湯税	3,899	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	819,736	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,591,857	100.0	113,518

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	64,908,425	70,846,734
歳出総額	53,179,368	57,479,580
歳入歳出差引	11,729,057	13,367,154
翌年度に繰越すべき財源	9,851,505	10,528,164
実質収支	1,877,552	2,838,990
単年度収支	-961,438	1,339,878
積立金	1,337	1,488
繰上償還金	162,900	199,675
積立金取崩し額	2,785,451	371,324
実質単年度収支	-3,582,652	1,169,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	552	1,676,424	3,037
うち消防職員	97	280,718	2,894
うち技能労務員	42	135,870	3,235
教育公務員	4	15,768	3,942
臨時職員	－	－	－
合計	556	1,692,192	3,044
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,750
副市区町村長	2	27.04.01	7,880
教育長	1	27.04.01	6,580
議会議長	1	8.12.01	5,040
議会副議長	1	8.12.01	4,200
議会議員	21	8.12.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,594,345	8.6	4,255,187	4,134,603	25.9
うち職員給	3,104,158	5.8	2,865,737	－	－
扶助費	6,046,238	11.4	1,965,953	1,954,643	12.2
公債費	3,156,466	5.9	2,711,009	2,547,705	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,964,257	5.6	2,521,280	2,357,976	14.8
利子	192,209	0.4	189,729	189,729	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,797,049	25.9	8,932,149	8,636,951	54.1
物件費	4,493,773	8.5	3,192,559	2,621,201	16.4
維持補修費	486,932	0.9	446,211	442,195	2.8
補助費等	3,202,266	6.0	2,834,420	1,687,263	10.6
うち一部事務組合負担金	860,085	1.6	860,085	768,608	4.8
繰出金	1,859,295	3.5	1,515,610	1,453,310	9.1
積立金	5,810,963	10.9	1,989,257	－	－
投資・出資金・貸付金	1,363,055	2.6	1,004,952	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,166,035	41.7	5,684,354		
うち人件費	374,285	0.7	348,185		
内訳 普通建設事業費	19,266,686	36.2	4,022,847		
うち補助	14,066,513	26.5	2,699,526		
うち単独	4,895,900	9.2	1,185,128		
災害復旧事業費	2,899,349	5.5	1,661,507		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,179,368	100.0	25,599,512		

経常経費充当一般財源等計	14,840,920 千円
経常収支比率	93.0 %（99.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,525,220 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,632	0.4	－	231,632
総務費	8,346,601	15.7	197,170	4,372,144
民生費	10,027,213	18.9	632,475	4,671,133
衛生費	1,906,007	3.6	24,915	1,762,114
労働費	22,113	0.0	－	12,113
農林水産業費	732,526	1.4	320,190	447,203
商工費	1,000,562	1.9	124,790	448,091
土木費	19,281,156	36.3	16,485,662	5,623,113
消防費	1,090,617	2.1	121,283	977,721
教育費	4,380,127	8.2	1,360,201	2,576,733
災害復旧費	3,004,348	5.6	－	1,766,506
公債費	3,156,466	5.9	－	2,711,009
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,179,368	100.0	19,266,686	25,599,512

繰出合計	3,519,093	
公営事業会計 下水道	1,637,661	
上水道	22,137	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険事業会計	439,038	
その他	1,420,257	

国民健康保険の状況 実質収支	224,468
再差引収支	209,716
加入世帯数（世帯）	8,233
被保険者数（人）	13,466
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	1
保険給付費	334

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,944,403	9,805,151
基準財政需要額	11,901,886	11,788,551
標準税収入額等	12,712,729	12,557,850
標準財政規模	15,776,978	15,567,786
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（%）	11.9	18.2
公債費負担比率（%）	9.2	9.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.9	3.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,900,636	7,184,750
減債	1,200,584	1,463,296
特定目的	10,370,436	14,671,595
地方債現在高	30,341,129	29,617,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,088,050	3,260,082
保証・補償	－	－
その他	4,800,755	5,091,173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,324,476	1,324,296

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 97.4	99.3 97.0
	市町村民税	99.1 96.9	99.0 96.6
	純固定資産税	99.5 97.6	99.4 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	30,180	人
	２２年国調	31,336	人
	増減率	-3.7	%
面積		147.53	km²
人口密度		205	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	29,243 人	29,037 人
30. 1. 1	29,713 人	29,533 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,099	1,073
	7.8	7.5
第２次	5,528	5,714
	39.2	39.9
第３次	7,458	7,540
	52.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	2081 角田市	Ⅰ－２
	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,379,117	24.3	3,208,848	44.3
地方譲与税	185,856	1.3	185,856	2.6
利子割交付金	3,476	0.0	3,476	0.0
配当割交付金	7,226	0.1	7,226	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,139	0.0	6,139	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	580,581	4.2	580,581	8.0
ゴルフ場利用税交付金	3,666	0.0	3,666	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,183	0.4	55,183	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,352	0.1	16,352	0.2
地方交付税	3,775,799	27.2	3,113,659	43.0
内訳 普通交付税	3,113,659	22.4	3,113,659	43.0
特別交付税	431,449	3.1	－	－
震災復興特別交付税	230,691	1.7	－	－
（一般財源計）	8,013,395	57.7	7,180,986	99.2
交通安全対策特別交付金	3,738	0.0	3,738	0.1
分担金・負担金	15,761	0.1	－	－
使用料	181,594	1.3	7,659	0.1
手数料	18,677	0.1	－	－
国庫支出金	1,695,419	12.2	－	－
国有提供交付金	12,590	0.1	12,590	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	859,304	6.2	－	－
財産収入	62,870	0.5	18,087	0.2
寄附金	249,778	1.8	－	－
繰入金	461,543	3.3	－	－
繰越金	409,602	3.0	－	－
諸収入	366,747	2.6	14,267	0.2
地方債	1,531,985	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	447,785	3.2	－	－
歳入合計	13,883,003	100.0	7,237,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,208,848	95.0	－
法定普通税	3,208,848	95.0	－
市町村民税	1,397,471	41.4	－
内訳 個人均等割	47,540	1.4	－
所得割	1,103,218	32.6	－
法人均等割	74,003	2.2	－
法人税割	172,710	5.1	－
固定資産税	1,485,782	44.0	－
うち純固定資産税	1,484,764	43.9	－
軽自動車税	106,474	3.2	－
市町村たばこ税	219,121	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	170,269	5.0	－
法定目的税	170,269	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	170,269	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,379,117	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,883,003	13,277,691
歳出総額	13,433,362	12,682,550
歳入歳出差引	449,641	595,141
翌年度に繰越すべき財源	43,002	229,602
実質収支	406,639	365,539
単年度収支	41,100	1,194
積立金	97	92
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	500,000
実質単年度収支	-308,803	-498,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	688,808	2,969
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,306	3,034
教育公務員	4	12,194	3,049
臨時職員	－	－	－
合計	236	701,002	2,970
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,408
副市区町村長	1	27.04.01	6,222
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	28.04.01	4,480
議会副議長	1	28.04.01	3,770
議会議員	15	28.04.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,365,356	17.6	2,211,376	2,151,166	28.0
うち職員給	1,338,033	10.0	1,233,208	－	－
扶助費	1,710,735	12.7	586,632	585,457	7.6
公債費	1,079,395	8.0	1,070,631	1,070,631	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,002,363	7.5	994,031	994,031	12.9
元利償還金 利子	76,991	0.6	76,559	76,559	1.0
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	5,155,486	38.4	3,868,639	3,807,254	49.5
物件費	1,820,673	13.6	1,487,680	1,227,548	16.0
維持補修費	185,733	1.4	164,245	163,582	2.1
補助費等	1,525,002	11.4	1,334,877	1,107,850	14.4
うち一部事務組合負担金	544,542	4.1	544,542	527,029	6.9
繰出金	1,772,188	13.2	1,588,003	1,526,275	19.9
積立金	205	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	370,559	2.8	184,209	85,991	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,603,516	19.4	395,031		
うち人件費	54,893	0.4	40,425		
内訳 普通建設事業費	2,533,573	18.9	393,968		
うち補助	1,533,760	11.4	39,233		
うち単独	933,705	7.0	346,727		
災害復旧事業費	69,943	0.5	1,063		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,433,362	100.0	9,022,684		

経常経費充当一般財源等計	7,918,500 千円
経常収支比率	103.0 %（109.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,472,325 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,562	1.2	－	165,562
総務費	1,838,549	13.7	60,339	1,658,026
民生費	3,724,089	27.7	296,374	2,035,257
衛生費	928,215	6.9	13,751	858,818
労働費	16,636	0.1	－	16,509
農林水産業費	676,727	5.0	167,631	403,067
商工費	1,101,111	8.2	733,599	296,426
土木費	1,721,290	12.8	862,627	988,737
消防費	438,454	3.3	26,668	410,437
教育費	1,673,391	12.5	372,584	1,118,151
災害復旧費	69,943	0.5	－	1,063
公債費	1,079,395	8.0	－	1,070,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,433,362	100.0	2,533,573	9,022,684

公営事業等への出資	
合計	2,176,779
下水道	639,967
病院	292,878
上水道	111,713
工業用水道	－
国民健康保険	254,902
その他	877,319

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,017
再差引収支	-30,612
加入世帯数（世帯）	4,316
被保険者数（人）	6,987
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,353,247	3,283,943
基準財政需要額	6,479,727	6,443,029
標準税収入額等	4,225,363	4,151,594
標準財政規模	7,786,807	7,752,121
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（%）	5.2	4.7
公債費負担比率（%）	11.3	10.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	6.6
将来負担比率（%）	105.2	90.9
積立金現在高 財調	1,346,053	1,510,417
減債	631,691	681,623
特定目的	315,346	376,849
地方債現在高	14,778,988	14,249,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,979,524	2,403,972
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	450,000	450,000

徴収率（%）・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.8	94.5	98.6	94.1
市町村民税	98.9	95.0	98.4	94.7
純固定資産税	98.8	93.7	98.7	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	62,096 人
	２２年国調	63,060 人
	増減率	-1.5 %
面積		19.69 km²
人口密度		3,154 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	62,485 人	62,009 人
30. 1. 1	62,474 人	61,988 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	328	326
	1.2	1.1
第２次	6,039	6,028
	21.3	21.2
第３次	22,044	22,099
	77.6	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2099 多賀城市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,003,085	24.3	7,353,320	62.8
地方譲与税	133,000	0.4	133,000	1.1
利子割交付金	8,987	0.0	8,987	0.1
配当割交付金	18,826	0.1	18,826	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,143	0.0	16,143	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,100,803	3.3	1,100,803	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,786	0.1	37,786	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,382	0.2	53,382	0.5
地方交付税	5,340,227	16.2	2,836,501	24.2
内訳 普通交付税	2,836,501	8.6	2,836,501	24.2
特別交付税	304,848	0.9	－	－
震災復興特別交付税	2,198,878	6.7	－	－
（一般財源計）	14,712,239	44.7	11,558,748	98.7
交通安全対策特別交付金	10,136	0.0	10,136	0.1
分担金・負担金	224,420	0.7	－	－
使用料	433,634	1.3	44,783	0.4
手数料	88,860	0.3	－	－
国庫支出金	4,185,612	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	23,833	0.1	23,833	0.2
都道府県支出金	1,458,064	4.4	－	－
財産収入	351,149	1.1	72,626	0.6
寄附金	2,042,866	6.2	－	－
繰入金	4,225,796	12.8	－	－
繰越金	3,341,875	10.2	－	－
諸収入	729,615	2.2	843	0.0
地方債	1,065,100	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	840,700	2.6	－	－
歳入合計	32,893,199	100.0	11,710,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,353,320	91.9	48,331
法定普通税	7,353,320	91.9	48,331
市町村民税	3,574,644	44.7	48,331
内訳 個人均等割	107,336	1.3	－
所得割	3,055,817	38.2	－
法人均等割	167,646	2.1	－
法人税割	243,845	3.0	48,331
固定資産税	3,160,093	39.5	－
うち純固定資産税	3,128,071	39.1	－
軽自動車税	128,729	1.6	－
市町村たばこ税	489,854	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	649,765	8.1	－
法定目的税	649,765	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	649,765	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,003,085	100.0	48,331

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,893,199	35,554,853
歳出総額	29,870,020	32,102,978
歳入歳出差引	3,023,179	3,451,875
翌年度に繰越すべき財源	2,378,351	3,301,223
実質収支	644,828	150,652
単年度収支	494,176	37,490
積立金	73,464	697
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	567,640	-61,813

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,082,424	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,004	3,001
教育公務員	3	10,425	3,475
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,092,849	2,861
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,640
副市区町村長	1	27.04.01	7,800
教育長	1	27.04.01	6,570
議会議長	1	28.04.01	4,960
議会副議長	1	28.04.01	4,250
議会議員	16	28.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,577,227	12.0	3,273,731	3,120,262	24.9
うち職員給	2,236,879	7.5	2,074,382	－	－
扶助費	5,370,536	18.0	1,711,345	1,568,980	12.5
公債費	2,068,427	6.9	1,865,658	1,865,658	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,902,314	6.4	1,710,022	1,710,022	13.6
利子	166,079	0.6	155,602	155,602	1.2
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	11,016,190	36.9	6,850,734	6,554,900	52.2
物件費	3,384,229	11.3	2,524,675	2,243,474	17.9
維持補修費	309,773	1.0	244,454	212,526	1.7
補助費等	3,694,180	12.4	2,045,405	1,150,792	9.2
うち一部事務組合負担金	1,056,170	3.5	992,380	813,184	6.5
繰出金	3,902,520	13.1	3,587,354	2,634,410	21.0
積立金	3,406,568	11.4	710,570	－	－
投資・出資金・貸付金	245,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,911,560	13.1	631,659		
うち人件費	27,217	0.1	27,217		
内訳 普通建設事業費	3,911,560	13.1	631,659		
うち補助	3,490,015	11.7	443,503		
うち単独	421,545	1.4	188,156		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,870,020	100.0	16,594,851		

経常経費充当一般財源等計	12,796,102 千円
経常収支比率	101.9 %（109.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,535,779 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,309	0.7	－	215,309
総務費	6,579,148	22.0	652,556	2,850,875
民生費	8,940,115	29.9	179,805	4,281,587
衛生費	1,182,808	4.0	－	1,066,659
労働費	68,742	0.2	－	15,102
農林水産業費	435,547	1.5	235	415,559
商工費	1,473,362	4.9	－	263,045
土木費	5,494,457	18.4	2,500,642	3,118,304
消防費	708,322	2.4	16,848	675,967
教育費	2,703,783	9.1	561,474	1,826,786
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,068,427	6.9	－	1,865,658
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,870,020	100.0	3,911,560	16,594,851

区分	決算額	会計の状況 区分	決算額
繰出合計	3,905,990	国民健康保険事業 実質収支	3,443
公営事業 下水道	2,117,434	再差引収支	-44,100
上水道	3,470	加入世帯数（世帯）	7,396
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,709
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険へ	569,607	国庫支出金	－
出その他	1,215,479	保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,894,391	6,755,895
基準財政需要額	9,730,892	9,736,284
標準税収入額等	8,765,775	8,607,809
標準財政規模	12,443,051	12,446,514
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（%）	5.2	1.2
公債費負担比率（%）	10.6	10.8
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	9.1
将来負担比率（%）	－	6.4
積立金現在高 財調	2,156,020	1,972,556
減債	1,320,753	1,166,758
特定目的	7,263,632	7,778,797
地方債現在高	24,697,181	25,534,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,600	307,937
保証・補償	153,086	143,995
その他	5,202,997	7,127,615
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,650	1,488,219
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 98.1	99.3 98.1
市町村民税	98.9 97.0	99.0 97.2
純固定資産税	99.4 98.8	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,678	人
２２年国調	44,187	人
増減率	1.1	%
面積	60.45	km²
人口密度	739	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	44,308	人	44,025	人
30. 1. 1	44,221	人	43,994	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	494	688
	2.4	3.4
第２次	5,782	5,545
	28.0	27.1
第３次	14,401	14,232
	69.6	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
04 宮城県	2111 岩沼市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,758,995	26.3	6,294,241	72.2
地方譲与税	183,458	0.7	183,458	2.1
利子割交付金	6,027	0.0	6,027	0.1
配当割交付金	12,589	0.0	12,589	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,756	0.0	10,756	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	855,019	3.3	855,019	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,708	0.2	38,708	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,642	0.2	49,642	0.6
地方交付税	1,856,059	7.2	1,202,199	13.8
内訳 普通交付税	1,202,199	4.7	1,202,199	13.8
内訳 特別交付税	323,342	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	330,518	1.3	－	－
（一般財源計）	9,771,253	38.1	8,652,639	99.2
交通安全対策特別交付金	8,134	0.0	8,134	0.1
分担金・負担金	144,240	0.6	－	－
使用料	302,722	1.2	20,739	0.2
手数料	20,528	0.1	－	－
国庫支出金	2,325,420	9.1	－	－
国有提供交付金	4,506	0.0	4,506	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,093,569	4.3	－	－
財産収入	204,687	0.8	34,231	0.4
寄附金	66,967	0.3	－	－
繰入金	8,656,977	33.7	－	－
繰越金	785,909	3.1	－	－
諸収入	503,785	2.0	2,433	0.0
地方債	1,778,900	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	2.7	－	－
歳入合計	25,667,597	100.0	8,722,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,294,241	93.1	－
法定普通税	6,294,241	93.1	－
市町村民税	2,586,589	38.3	－
内訳 個人均等割	69,381	1.0	－
内訳 所得割	2,055,230	30.4	－
内訳 法人均等割	157,055	2.3	－
内訳 法人税割	304,923	4.5	－
固定資産税	3,267,866	48.3	－
うち純固定資産税	3,225,019	47.7	－
軽自動車税	106,267	1.6	－
市町村たばこ税	333,519	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	464,754	6.9	－
法定目的税	464,754	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	464,754	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,758,995	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,667,597	28,995,640
歳出総額	24,234,595	27,469,731
歳入歳出差引	1,433,002	1,525,909
翌年度に繰越すべき財源	157,338	71,073
実質収支	1,275,664	1,454,836
単年度収支	−179,172	−984,876
積立金	5,349	4,467
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,347,234	1,402,563
実質単年度収支	−1,521,057	−2,382,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	765,240	2,733
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	40,726	2,909
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	281	769,673	2,739
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,640
議会議長	1	23.12.01	4,490
議会副議長	1	23.12.01	3,850
議会議員	16	23.12.01	3,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,745,854	11.3	2,610,374	2,557,718	27.1
うち職員給	1,861,209	7.7	1,733,834	－	－
扶助費	3,326,448	13.7	1,064,661	1,048,708	11.1
公債費	986,807	4.1	871,875	871,875	9.3
内訳 元利償還金 元金	911,685	3.8	805,275	805,275	8.5
内訳 元利償還金 利子	75,122	0.3	66,600	66,600	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,059,109	29.1	4,546,910	4,478,301	47.5
物件費	2,636,119	10.9	2,255,612	2,059,795	21.9
維持補修費	319,321	1.3	261,158	242,861	2.6
補助費等	6,062,287	25.0	1,210,122	852,127	9.0
うち一部事務組合負担金	513,227	2.1	513,227	500,677	5.3
繰出金	3,119,695	12.9	1,886,525	1,159,389	12.3
積立金	860,582	3.6	616,484	－	－
投資・出資金・貸付金	677,728	2.8	8,333	60	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,499,754	14.4	882,975		
うち人件費	75,955	0.3	75,955		
内訳 普通建設事業費	3,279,447	13.5	839,375		
内訳 うち補助	1,339,203	5.5	184,381		
内訳 うち単独	1,684,999	7.0	408,449		
内訳 災害復旧事業費	220,307	0.9	43,600		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,234,595	100.0	11,668,119		

経常経費充当一般財源等計	8,792,533 千円
経常収支比率	93.3 %（100.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,101,121 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,375	0.8	－	184,375
総務費	8,322,091	34.3	450,436	2,397,614
民生費	6,308,405	26.0	544,533	3,187,102
衛生費	1,218,784	5.0	103,346	1,099,734
労働費	34,515	0.1	－	22,904
農林水産業費	860,232	3.5	341,087	594,234
商工費	265,569	1.1	－	121,189
土木費	3,387,104	14.0	1,117,772	1,439,966
消防費	460,344	1.9	6,659	456,948
教育費	1,986,062	8.2	715,614	1,248,578
災害復旧費	220,307	0.9	－	43,600
公債費	986,807	4.1	－	871,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,234,595	100.0	3,279,447	11,668,119

繰出金 公営事業等への出資 合計	3,202,466	
下水道	1,144,946	
宅地造成	680,420	
上水道	82,013	
工業用水道	－	
国民健康保険	302,854	
その他	992,233	
国民健康保険事業の状況 実質収支	111,083	
再差引収支	86,880	
加入世帯数（世帯）	5,291	
被保険者数（人）	8,444	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
国庫支出金	－	
保険給付費	343	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,777,616	5,753,066
基準財政需要額	6,972,145	7,014,309
標準税収入額等	7,369,446	7,351,666
標準財政規模	9,295,101	9,290,509
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	13.7	15.7
公債費負担比率（％）	6.7	7.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	−0.5	−1.4
全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,887,738	5,489,623
減債	638,052	637,107
特定目的	7,590,231	13,493,487
地方債現在高	11,460,085	10,592,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	395,400	1,820,877
保証・補償	－	－
その他	1,129,971	590,491
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	378,000	378,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.7	99.3 97.6
市町村民税	99.1 97.2	99.0 97.0
純固定資産税	99.4 98.0	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	81,959	人
	２２年国調	83,969	人
	増減率	-2.4	%
面積		536.12	k㎡
人口密度		153	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	79,848 人	79,467 人
30. 1. 1	81,094 人	80,765 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,212	5,277
	13.2	14.1
第２次	12,158	11,472
	30.8	30.6
第３次	22,128	20,797
	56.0	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
04 宮城県	2129 登米市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,850,163	15.2	7,850,163	30.2
地方譲与税	683,649	1.3	683,649	2.6
利子割交付金	7,940	0.0	7,940	0.0
配当割交付金	16,588	0.0	16,588	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,176	0.0	14,176	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,516,965	2.9	1,516,965	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	202,691	0.4	202,691	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,507	0.1	37,507	0.1
地方交付税	20,906,884	40.4	15,446,221	59.5
内訳 普通交付税	15,446,221	29.8	15,446,221	59.5
特別交付税	1,139,522	2.2	－	－
震災復興特別交付税	4,321,141	8.3	－	－
（一般財源計）	31,236,563	60.3	25,775,900	99.3
交通安全対策特別交付金	10,963	0.0	10,963	0.0
分担金・負担金	195,823	0.4	3,102	0.0
使用料	333,608	0.6	17,500	0.1
手数料	365,393	0.7	－	－
国庫支出金	6,555,406	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,916,675	5.6	－	－
財産収入	193,531	0.4	148,372	0.6
寄附金	132,383	0.3	－	－
繰入金	2,455,732	4.7	－	－
繰越金	789,431	1.5	－	－
諸収入	940,541	1.8	825	0.0
地方債	5,677,100	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,164,100	2.2	－	－
歳入合計	51,803,149	100.0	25,956,662	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,849,512	100.0	－
法定普通税	7,849,512	100.0	－
市町村民税	3,438,309	43.8	－
内訳 個人均等割	133,598	1.7	－
所得割	2,745,753	35.0	－
法人均等割	187,702	2.4	－
法人税割	371,256	4.7	－
固定資産税	3,521,191	44.9	－
うち純固定資産税	3,510,519	44.7	－
軽自動車税	299,173	3.8	－
市町村たばこ税	590,839	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	651	0.0	－
法定目的税	651	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	651	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,850,163	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,803,149	45,213,947
歳出総額	50,472,013	43,784,516
歳入歳出差引	1,331,136	1,429,431
翌年度に繰越すべき財源	239,573	160,507
実質収支	1,091,563	1,268,924
単年度収支	-177,361	-191,107
積立金	373	1,804
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,036,429	815,169
実質単年度収支	-1,213,417	-1,004,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	808	2,342,392	2,899
うち消防職員	149	361,176	2,424
うち技能労務員	48	147,792	3,079
教育公務員	43	133,616	3,107
臨時職員	－	－	－
合計	851	2,476,008	2,910
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,110
副市区町村長	1	21.12.01	7,340
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	21.12.01	4,910
議会副議長	1	21.12.01	4,250
議会議員	24	21.12.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,595,329	15.0	7,138,566	7,066,285	26.1
うち職員給	4,589,997	9.1	4,347,786	－	－
扶助費	7,206,166	14.3	2,407,717	2,323,411	8.6
公債費	4,354,968	8.6	4,256,286	4,256,286	15.7
内訳 元利償還金 元金	4,069,313	8.1	3,970,631	3,970,631	14.6
利子	285,655	0.6	285,655	285,655	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,156,463	38.0	13,802,569	13,645,982	50.3
物件費	6,990,970	13.9	5,611,237	4,632,320	17.1
維持補修費	529,479	1.0	357,352	322,995	1.2
補助費等	4,693,859	9.3	3,621,299	1,689,475	6.2
うち一部事務組合負担金	50,572	0.1	50,572	48,201	0.2
繰出金	5,350,093	10.6	4,673,717	4,308,057	15.9
積立金	633,898	1.3	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	883,927	1.8	446,077	40,316	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,233,324	24.2	4,991,869		
うち人件費	241,343	0.5	238,069		
内訳 普通建設事業費	12,199,462	24.2	4,978,072		
うち補助	7,990,834	15.8	3,868,429		
うち単独	4,134,397	8.2	1,040,637		
災害復旧事業費	33,862	0.1	13,797		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,472,013	100.0	33,524,120		

経常経費充当一般財源等計	24,639,145 千円
経常収支比率	90.8 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,855,256 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	294,250	0.6	－	293,626
総務費	5,322,528	10.5	356,662	4,009,174
民生費	13,145,002	26.0	781,778	6,866,978
衛生費	11,510,865	22.8	6,945,475	8,040,864
労働費	87,007	0.2	－	47,007
農林水産業費	3,006,441	6.0	235,070	1,864,959
商工費	1,490,115	3.0	138,130	852,485
土木費	4,198,973	8.3	2,028,972	2,326,456
消防費	1,819,725	3.6	476,163	1,382,311
教育費	5,208,275	10.3	1,237,212	3,570,175
災害復旧費	33,862	0.1	－	13,797
公債費	4,354,970	8.6	－	4,256,288
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,472,013	100.0	12,199,462	33,524,120

区分		
繰出合計	7,616,229	
公営病院	2,074,523	
公営下水道	1,951,532	
公営宅地造成	167,637	
公営上水道	113,740	
国民健康保険へのその他出	700,176	
国民健康保険会計の状況	2,608,621	
実質収支	316,882	
再差引収支	291,730	
加入世帯数（世帯）	11,391	
被保険者数（人）	19,708	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	－	
保険給付費	308	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,280,778	8,105,740
基準財政需要額	22,367,904	22,410,668
標準税収入額等	10,385,997	10,197,010
標準財政規模	26,996,376	27,649,722
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	4.0	4.6
公債費負担比率（％）	12.2	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.9
将来負担比率（％）	95.7	77.7
積立金現在高 財調	5,794,670	6,190,726
減債	2,065,199	2,264,795
特定目的	5,956,165	6,215,124
地方債現在高	51,044,648	49,436,861
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	44,251	63,966
保証・補償	－	－
その他	5,021,427	6,595,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	367,480	483,705
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 94.8	98.4 94.2
市町村民税	98.8 95.7	98.6 95.4
純固定資産税	98.5 93.3	98.1 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	69,906	人
２２年国調	74,932	人
増減率	-6.7	%
面積	804.97	k㎡
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	68,328	人	67,905	人
30. 1. 1	69,382	人	69,030	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,834	5,170
	14.7	15.2
第２次	9,195	9,740
	28.0	28.6
第３次	18,774	19,180
	57.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	2137 栗原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,293,140	16.2	7,293,140	27.6
地方譲与税	463,749	1.0	463,749	1.8
利子割交付金	6,503	0.0	6,503	0.0
配当割交付金	13,553	0.0	13,553	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,550	0.0	11,550	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,300,557	2.9	1,300,557	4.9
ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	4,924	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137,012	0.3	137,012	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,433	0.1	25,433	0.1
地方交付税	18,998,180	42.1	17,086,199	64.7
内訳 普通交付税	17,086,199	37.9	17,086,199	64.7
特別交付税	1,568,439	3.5	－	－
震災復興特別交付税	343,542	0.8	－	－
（一般財源計）	28,254,601	62.7	26,342,620	99.7
交通安全対策特別交付金	7,201	0.0	7,201	0.0
分担金・負担金	122,354	0.3	3,917	0.0
使用料	511,099	1.1	20,791	0.1
手数料	236,027	0.5	－	－
国庫支出金	2,958,533	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,239,396	5.0	－	－
財産収入	212,856	0.5	28,955	0.1
寄附金	22,457	0.0	－	－
繰入金	3,529,226	7.8	－	－
繰越金	1,221,320	2.7	－	－
諸収入	1,154,032	2.6	12,401	0.0
地方債	4,616,000	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,154,000	2.6	－	－
歳入合計	45,085,102	100.0	26,415,885	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,276,225	99.8	－
法定普通税	7,276,225	99.8	－
市町村民税	2,674,488	36.7	－
内訳 個人均等割	100,129	1.4	－
所得割	2,170,369	29.8	－
法人均等割	150,288	2.1	－
法人税割	253,702	3.5	－
固定資産税	3,889,367	53.3	－
うち純固定資産税	3,867,829	53.0	－
軽自動車税	255,028	3.5	－
市町村たばこ税	457,342	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,915	0.2	－
法定目的税	16,915	0.2	－
内訳 入湯税	16,915	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,293,140	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,085,102	47,562,890
歳出総額	43,419,628	46,341,570
歳入歳出差引	1,665,474	1,221,320
翌年度に繰越すべき財源	137,165	240,616
実質収支	1,528,309	980,704
単年度収支	547,605	-72,191
積立金	528,306	532,884
繰上償還金	363,470	－
積立金取崩し額	2,087,122	1,759,676
実質単年度収支	-647,741	-1,298,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	845	2,491,060	2,948
うち消防職員	158	392,630	2,485
うち技能労務員	19	56,335	2,965
教育公務員	84	219,129	2,609
臨時職員	－	－	－
合計	929	2,710,189	2,917
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	9,690
副市区町村長	1	23.12.01	7,770
教育長	1	27.04.01	6,370
議会議長	1	23.12.01	4,970
議会副議長	1	23.12.01	4,300
議会議員	24	23.12.01	4,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,542,942	17.4	7,090,892	7,072,652	25.7
うち職員給	4,946,400	11.4	4,548,852	－	－
扶助費	4,982,756	11.5	1,758,033	1,756,619	6.4
公債費	5,608,774	12.9	5,525,670	5,168,639	18.7
内訳 元利償還金 元金	5,377,068	12.4	5,299,624	4,943,255	17.9
利子	231,706	0.5	226,046	225,384	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,134,472	41.8	14,374,595	13,997,910	50.8
物件費	6,589,183	15.2	5,125,106	4,173,136	15.1
維持補修費	610,576	1.4	575,413	575,413	2.1
補助費等	3,830,034	8.8	3,064,870	2,373,136	8.6
うち一部事務組合負担金	44,826	0.1	44,826	44,826	0.2
繰出金	4,795,459	11.0	4,323,619	4,258,528	15.4
積立金	1,663,633	3.8	580,623	－	－
投資・出資金・貸付金	2,231,514	5.1	764,114	719,998	2.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,564,757	12.8	2,716,635		
うち人件費	17,788	0.0	17,788		
内訳 普通建設事業費	5,459,296	12.6	2,701,621		
うち補助	915,058	2.1	330,535		
うち単独	4,249,291	9.8	2,177,664		
災害復旧事業費	105,461	0.2	15,014		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,419,628	100.0	31,524,975		

経常経費充当一般財源等計	
	26,098,121 千円
経常収支比率	
	94.7 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	33,190,449 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,547	0.8	37,234	326,547
総務費	6,109,981	14.1	708,315	4,552,483
民生費	11,142,132	25.7	46,103	6,008,240
衛生費	5,396,347	12.4	811,947	4,623,903
労働費	79,691	0.2	－	39,691
農林水産業費	2,612,561	6.0	640,380	1,671,265
商工費	1,839,790	4.2	839,617	1,094,700
土木費	3,726,320	8.6	1,502,589	2,521,883
消防費	1,786,352	4.1	373,594	1,422,598
教育費	4,685,665	10.8	499,517	3,722,974
災害復旧費	105,461	0.2	－	15,014
公債費	5,608,781	12.9	－	5,525,677
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,419,628	100.0	5,459,296	31,524,975

公営事業への出資状況	
合計	7,223,827
病院	1,876,773
下水道	1,390,774
上水道	551,595
宅地造成	40,397
国民健康保険	703,111
その他	2,661,177

国民健康保険事業の状況	
実質収支	154,727
再差引収支	63,961
加入世帯数（世帯）	10,001
被保険者数（人）	16,789
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,304,693	7,233,704
基準財政需要額	23,046,453	22,966,539
標準税収入額等	9,242,927	9,156,764
標準財政規模	27,483,146	28,077,547
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	5.6	3.5
公債費負担比率（％）	16.6	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.2
将来負担比率（％）	47.2	34.9
積立金現在高 財調	9,430,261	10,989,077
減債	4,513,236	4,802,015
特定目的	8,300,196	8,296,606
地方債現在高	47,796,553	48,557,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	568,884	1,577,582
保証・補償	－	－
その他	3,363,217	3,972,406
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,093,168	1,093,011

徴収率（％）・計	現年	過年
合計	98.8 94.9	98.6 94.1
市町村民税	98.9 95.8	98.7 95.7
純固定資産税	98.6 93.7	98.4 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	39,503	人
	２２年国調	42,903	人
	増減率	-7.9	%
面積		101.36	km²
人口密度		390	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	40,116 人	40,001 人
30. 1. 1	40,247 人	40,130 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,444	1,819
	7.8	9.1
第２次	4,850	5,054
	26.2	25.4
第３次	12,209	13,012
	66.0	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
04 宮城県	2145 東松島市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,762,063	10.0	3,762,063	39.1
地方譲与税	178,070	0.5	178,070	1.9
利子割交付金	4,419	0.0	4,419	0.0
配当割交付金	9,305	0.0	9,305	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,026	0.0	8,026	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	672,248	1.8	672,248	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,114	0.1	52,114	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,974	0.1	37,974	0.4
地方交付税	8,204,366	21.9	4,707,661	49.0
内訳 普通交付税	4,707,661	12.6	4,707,661	49.0
特別交付税	545,809	1.5	－	－
震災復興特別交付税	2,950,896	7.9	－	－
（一般財源計）	12,928,585	34.5	9,431,880	98.1
交通安全対策特別交付金	5,374	0.0	5,374	0.1
分担金・負担金	22,508	0.1	－	－
使用料	350,383	0.9	9,587	0.1
手数料	29,163	0.1	－	－
国庫支出金	3,489,329	9.3	－	－
国有提供交付金	163,388	0.4	163,388	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,980,644	5.3	－	－
財産収入	356,250	1.0	－	－
寄附金	179,068	0.5	－	－
繰入金	13,671,331	36.5	－	－
繰越金	1,460,454	3.9	－	－
諸収入	766,858	2.0	1,928	0.0
地方債	2,073,500	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	453,300	1.2	－	－
歳入合計	37,476,835	100.0	9,612,157	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,756,480	99.9	－
法定普通税	3,756,480	99.9	－
市町村民税	1,863,409	49.5	－
内訳 個人均等割	67,242	1.8	－
所得割	1,598,632	42.5	－
法人均等割	76,175	2.0	－
法人税割	121,360	3.2	－
固定資産税	1,464,633	38.9	－
うち純固定資産税	1,457,812	38.8	－
軽自動車税	112,414	3.0	－
市町村たばこ税	316,024	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,583	0.1	－
法定目的税	5,583	0.1	－
内訳 入湯税	5,583	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,762,063	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,476,835	46,783,298
歳出総額	36,300,147	44,657,537
歳入歳出差引	1,176,688	2,125,761
翌年度に繰越すべき財源	691,724	1,194,920
実質収支	484,964	930,841
単年度収支	-493,873	-1,170,056
積立金	5,113	2,727
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,141,604	1,166,458
実質単年度収支	-1,630,364	-2,333,787

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,024,200	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,160	2,616
教育公務員	6	19,548	3,258
臨時職員	－	－	－
合計	366	1,043,748	2,852
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	8,910
副市区町村長	2	22.12.01	7,070
教育長	1	22.12.01	6,000
議会議長	1	22.12.01	4,220
議会副議長	1	22.12.01	3,720
議会議員	16	22.12.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,877,062	7.9	2,707,065	2,123,738	21.1
うち職員給	1,879,898	5.2	1,729,270	－	－
扶助費	2,648,609	7.3	769,167	761,853	7.6
公債費	1,496,817	4.1	1,311,427	1,269,619	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,395,780	3.8	1,226,132	1,184,324	11.8
利子	101,037	0.3	85,295	85,295	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,022,488	19.3	4,787,659	4,155,210	41.3
物件費	2,778,095	7.7	1,890,902	1,244,283	12.4
維持補修費	713,469	2.0	576,437	576,437	5.7
補助費等	6,202,931	17.1	2,511,865	1,146,157	11.4
うち一部事務組合負担金	983,863	2.7	983,863	983,863	9.8
繰出金	3,527,711	9.7	2,184,933	1,765,139	17.5
積立金	3,118,650	8.6	645,741	－	－
投資・出資金・貸付金	106,644	0.3	1,595	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,830,159	35.3	3,006,777		
うち人件費	138,825	0.4	138,825		
内訳 普通建設事業費	10,793,225	29.7	2,319,964		
うち補助	8,010,934	22.1	813,204		
うち単独	2,706,728	7.5	1,431,639		
災害復旧事業費	2,036,934	5.6	686,813		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,300,147	100.0	15,605,909		

経常経費充当一般財源等計	8,887,226 千円
経常収支比率	88.3 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,782,597 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,345	0.5	－	170,345
総務費	5,959,921	16.4	705,917	3,164,579
民生費	5,520,303	15.2	329,918	2,680,794
衛生費	1,683,366	4.6	575,247	1,118,874
労働費	18,070	0.0	－	15,070
農林水産業費	1,552,818	4.3	455,129	516,089
商工費	386,595	1.1	13,673	224,301
土木費	12,727,801	35.1	6,793,671	2,679,603
消防費	1,215,488	3.3	339,884	931,053
教育費	3,531,689	9.7	1,579,786	2,106,961
災害復旧費	2,036,934	5.6	－	686,813
公債費	1,496,817	4.1	－	1,311,427
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,300,147	100.0	10,793,225	15,605,909

区分	決算額（A）
繰出合計	3,576,380
公営事業会計 下水道	2,108,936
宅地造成	144,009
上水道	48,669
工業用水道	－
国民健康保険	336,512
その他	938,254

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,663
再差引収支	49,468
加入世帯数（世帯）	5,381
被保険者数（人）	8,946
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	365

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,782,378	3,635,680
基準財政需要額	8,346,247	8,525,751
標準税収入額等	4,779,957	4,593,399
標準財政規模	9,941,012	10,225,739
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	4.9	9.1
公債費負担比率（％）	7.8	7.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	8.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,497,187	2,033,678
減債	607,349	605,719
特定目的	26,145,180	35,553,978
地方債現在高	15,101,332	14,423,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,920,330	5,736,494
保証・補償	－	－
その他	4,180,809	4,674,551
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,800,000	1,800,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8 96.4	99.0 96.0
市町村民税	98.4 96.2	98.9 96.1
純固定資産税	99.1 96.0	99.0 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	133,391 人
	２２年国調	135,147 人
	増減率	-1.3 %
面積		796.75 k㎡
人口密度		167 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	130,955 人	130,112 人
30. 1. 1	132,321 人	131,462 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,410	5,894
	8.4	9.4
第２次	19,384	18,395
	30.1	29.3
第３次	39,702	38,461
	61.6	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	2153 大崎市	Ⅲ－１
	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,305,921	24.3	15,585,644	45.4
地方譲与税	581,632	0.9	581,632	1.7
利子割交付金	15,790	0.0	15,790	0.0
配当割交付金	32,992	0.0	32,992	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,202	0.0	28,202	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,506,430	3.7	2,506,430	7.3
ゴルフ場利用税交付金	16,733	0.0	16,733	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	172,379	0.3	172,379	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	86,212	0.1	86,212	0.3
地方交付税	18,609,953	27.8	15,296,244	44.5
内訳 普通交付税	15,296,244	22.8	15,296,244	44.5
特別交付税	1,409,637	2.1	－	－
震災復興特別交付税	1,904,072	2.8	－	－
（一般財源計）	38,356,244	57.3	34,322,258	99.9
交通安全対策特別交付金	18,503	0.0	18,503	0.1
分担金・負担金	720,665	1.1	－	－
使用料	647,646	1.0	5,268	0.0
手数料	97,775	0.1	－	－
国庫支出金	8,654,637	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,937,332	7.4	－	－
財産収入	123,566	0.2	12,209	0.0
寄附金	614,114	0.9	－	－
繰入金	2,212,971	3.3	－	－
繰越金	1,087,048	1.6	－	－
諸収入	1,208,409	1.8	5	0.0
地方債	8,287,000	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,920,400	2.9	－	－
歳入合計	66,965,910	100.0	34,358,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,493,079	95.0	195,481
法定普通税	15,493,079	95.0	195,481
市町村民税	6,913,234	42.4	195,481
内訳 個人均等割	220,398	1.4	－
所得割	5,352,244	32.8	－
法人均等割	359,977	2.2	－
法人税割	980,615	6.0	195,481
固定資産税	7,111,361	43.6	－
うち純固定資産税	7,082,557	43.4	－
軽自動車税	422,085	2.6	－
市町村たばこ税	1,046,399	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	812,842	5.0	－
法定目的税	812,842	5.0	－
内訳 入湯税	92,565	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	720,277	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,305,921	100.0	195,481

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,965,910	64,479,387
歳出総額	65,204,211	62,492,339
歳入歳出差引	1,761,699	1,987,048
翌年度に繰越すべき財源	341,062	296,331
実質収支	1,420,637	1,690,717
単年度収支	-270,080	70,585
積立金	16,588	152,400
繰上償還金	25,790	－
積立金取崩し額	1,587,748	1,313,610
実質単年度収支	-1,815,450	-1,090,625

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	890	2,737,640	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	78	233,454	2,993
教育公務員	27	70,186	2,599
臨時職員	－	－	－
合計	917	2,807,826	3,062
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,790
副市区町村長	2	19.04.01	7,850
教育長	1	18.03.31	6,440
議会議長	1	18.03.31	5,290
議会副議長	1	18.03.31	4,580
議会議員	28	18.03.31	4,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,435,476	11.4	7,105,706	6,804,062	18.8
うち職員給	5,036,019	7.7	4,727,105	－	－
扶助費	11,950,365	18.3	3,894,395	3,892,491	10.7
公債費	6,092,291	9.3	5,946,981	5,946,981	16.4
内訳 元利償還金 元金	5,702,912	8.7	5,557,602	5,557,602	15.3
利子	386,951	0.6	386,951	386,951	1.1
一時借入金利子	2,428	0.0	2,428	2,428	0.0
（義務的経費計）	25,478,132	39.1	16,947,082	16,643,534	45.9
物件費	7,451,138	11.4	5,940,528	4,850,715	13.4
維持補修費	1,205,377	1.8	1,066,981	826,988	2.3
補助費等	13,458,604	20.6	10,676,951	5,365,889	14.8
うち一部事務組合負担金	7,665,593	11.8	6,015,693	2,189,221	6.0
繰出金	6,459,781	9.9	5,702,565	5,379,107	14.8
積立金	760,042	1.2	216,432	－	－
投資・出資金・貸付金	639,260	1.0	19,260	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,751,877	15.0	1,083,303		
うち人件費	276,718	0.4	－		
内訳 普通建設事業費	9,297,867	14.3	1,083,303		
うち補助	4,194,262	6.4	48,985		
うち単独	4,730,030	7.3	1,007,143		
災害復旧事業費	454,010	0.7	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,204,211	100.0	41,653,102		

経常経費充当一般財源等計	33,066,233 千円
経常収支比率	91.1 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	43,387,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	351,605	0.5	－	351,604
総務費	5,877,702	9.0	372,588	4,994,162
民生費	18,789,826	28.8	558,543	9,069,549
衛生費	8,963,511	13.7	12,118	8,484,205
労働費	37,521	0.1	－	17,521
農林水産業費	2,558,061	3.9	496,398	1,391,310
商工費	1,535,107	2.4	101,392	613,819
土木費	10,133,388	15.5	6,424,251	3,894,608
消防費	3,966,697	6.1	109,297	2,205,743
教育費	6,444,492	9.9	1,223,280	4,683,600
災害復旧費	454,010	0.7	－	－
公債費	6,092,291	9.3	－	5,946,981
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,204,211	100.0	9,297,867	41,653,102

繰出合計	10,028,185	
公営病院	3,452,470	
事下水道	2,030,923	
業上水道	115,934	
等宅地造成	37,117	
国民健康保険	983,121	
への他	3,408,620	
出		

国民健康保険事業の状況	
実質収支	283,933
再差引収支	161,413
加入世帯数（世帯）	17,622
被保険者数（人）	29,430
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	323

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	14,917,444	14,445,754
基準財政需要額	29,015,726	28,953,043
標準税収入額等	18,938,744	18,334,791
標準財政規模	36,155,393	36,491,629
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	3.9	4.6
公債費負担比率（％）	13.7	15.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.7
将来負担比率（％）	28.8	36.2
積立金現在高 財調	12,431,283	13,102,443
減債	436,616	436,486
特定目的	7,584,661	7,388,948
地方債現在高	71,747,596	69,163,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,071,181	3,365,216
保証・補償	－	－
その他	6,871,268	7,255,192
実質的なもの	27,042	26,564
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 94.7	98.7 93.8
市町村民税	98.9 95.8	98.8 95.1
純固定資産税	98.6 93.4	98.5 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	51,591 人
	２２年国調	47,042 人
	増減率	9.7 %
面積		49.18 k㎡
人口密度		1,049 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	52,569 人	52,374 人
30. 1. 1	52,635 人	52,436 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	282	236
	1.1	1.1
第２次	5,726	4,705
	23.1	21.5
第３次	18,787	16,897
	75.8	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	2161 富谷市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,111,493	44.8	6,111,493	71.7
地方譲与税	143,184	1.0	143,184	1.7
利子割交付金	8,095	0.1	8,095	0.1
配当割交付金	16,957	0.1	16,957	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,538	0.1	14,538	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	866,262	6.4	866,262	10.2
ゴルフ場利用税交付金	35,799	0.3	35,799	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,048	0.3	42,048	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	70,299	0.5	70,299	0.8
地方交付税	1,565,429	11.5	1,182,835	13.9
内訳 普通交付税	1,182,835	8.7	1,182,835	13.9
内訳 特別交付税	295,700	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	86,894	0.6	－	－
（一般財源計）	8,874,104	65.1	8,491,510	99.6
交通安全対策特別交付金	7,187	0.1	7,187	0.1
分担金・負担金	198,405	1.5	－	－
使用料	146,730	1.1	23,228	0.3
手数料	34,135	0.3	－	－
国庫支出金	1,887,313	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	886,991	6.5	－	－
財産収入	356,072	2.6	－	－
寄附金	17,091	0.1	－	－
繰入金	12,314	0.1	－	－
繰越金	459,606	3.4	－	－
諸収入	470,923	3.5	17	0.0
地方債	290,000	2.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,000	1.2	－	－
歳入合計	13,640,871	100.0	8,521,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,108,164	99.9	－
法定普通税	6,108,164	99.9	－
市町村民税	3,300,614	54.0	－
内訳 個人均等割	89,967	1.5	－
内訳 所得割	2,834,428	46.4	－
内訳 法人均等割	133,955	2.2	－
内訳 法人税割	242,264	4.0	－
固定資産税	2,428,258	39.7	－
うち純固定資産税	2,428,258	39.7	－
軽自動車税	107,059	1.8	－
市町村たばこ税	272,233	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,329	0.1	－
法定目的税	3,329	0.1	－
内訳 入湯税	3,329	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,111,493	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	13,640,871	13,994,155
歳出総額	12,447,587	13,229,549
歳入歳出差引	1,193,284	764,606
翌年度に繰越すべき財源	312,921	160,161
実質収支	880,363	604,445
単年度収支	276,027	13,535
積立金	72,018	997
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	277,203
実質単年度収支	348,045	-262,671

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	301	833,469	2,769
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	55,545	2,645
教育公務員	11	27,037	2,458
臨時職員	－	－	－
合計	312	860,506	2,758
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	8,124
副市区町村長	1	28.10.10	6,690
教育長	1	28.10.10	6,040
議会議長	1	28.10.10	3,570
議会副議長	1	28.10.10	2,950
議会議員	18	28.10.10	2,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,189,003	17.6	2,055,087	2,044,113	23.5
うち職員給	1,585,255	12.7	1,456,961	－	－
扶助費	3,154,101	25.3	1,025,614	1,025,614	11.8
公債費	518,829	4.2	512,275	512,275	5.9
内訳 元利償還金 元金	470,672	3.8	464,118	464,118	5.3
内訳 元利償還金 利子	48,156	0.4	48,156	48,156	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,861,933	47.1	3,592,976	3,582,002	41.3
物件費	2,448,109	19.7	1,809,400	1,737,486	20.0
維持補修費	887,815	7.1	850,680	850,680	9.8
補助費等	1,170,931	9.4	1,022,000	963,968	11.1
うち一部事務組合負担金	651,392	5.2	651,392	650,283	7.5
繰出金	1,136,643	9.1	993,509	839,281	9.7
積立金	77,377	0.6	74,123	－	－
投資・出資金・貸付金	91,138	0.7	31,451	20	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	773,641	6.2	359,703		
うち人件費	27,849	0.2	27,849		
内訳 普通建設事業費	769,693	6.2	355,755		
内訳 うち補助	323,730	2.6	18,567		
内訳 うち単独	445,963	3.6	337,188		
内訳 災害復旧事業費	3,948	0.0	3,948		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,447,587	100.0	8,733,842		

経常経費充当一般財源等計	7,973,437 千円
経常収支比率	91.8 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,927,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,493	1.3	－	159,493
総務費	1,509,922	12.1	64,391	1,333,004
民生費	5,194,522	41.7	17,811	2,656,739
衛生費	1,093,286	8.8	168,938	1,001,746
労働費	61,088	0.5	12,255	32,242
農林水産業費	92,069	0.7	－	78,835
商工費	207,835	1.7	－	140,914
土木費	1,101,104	8.8	462,742	770,126
消防費	623,714	5.0	3,979	618,116
教育費	1,881,777	15.1	39,577	1,426,404
災害復旧費	3,948	0.0	－	3,948
公債費	518,829	4.2	－	512,275
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,447,587	100.0	769,693	8,733,842

公営事業等への出資	合計	1,188,824
	下水道	167,206
	病院	49,381
	上水道	2,800
	工業用水道	－
	国民健康保険	253,803
	その他	715,634

国民健康保険事業の状況	実質収支	34,274
	再差引収支	23,927
	加入世帯数（世帯）	4,971
	被保険者数（人）	8,325
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	307

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,794,431	5,628,814
基準財政需要額	6,977,266	6,855,465
標準税収入額等	7,379,756	7,180,295
標準財政規模	9,186,043	9,007,908
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	9.6	6.7
公債費負担比率（％）	5.2	4.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（％）	-2.0	-2.1
判断比率 全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,997,718	3,620,700
積立金現在高 減債	204,819	204,814
積立金現在高 特定目的	2,692,090	2,688,115
地方債現在高	6,571,259	6,751,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,000	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,146,622	2,641,466
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	715,729	714,858

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	98.0	99.4	97.9
市町村民税	99.0	98.0	99.3	98.1
純固定資産税	99.6	98.2	99.6	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,316	人
２２年国調	12,882	人
増減率	-4.4	%
面積	152.83	km²
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	12,107	人	12,031	人
30. 1. 1	12,333	人	12,260	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	842	864
	13.9	14.1
第２次	1,882	1,928
	31.0	31.5
第３次	3,354	3,333
	55.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3010 蔵王町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,759,692	29.9	1,759,692	46.1
地方譲与税	72,342	1.2	72,342	1.9
利子割交付金	1,252	0.0	1,252	0.0
配当割交付金	2,625	0.0	2,625	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,252	0.0	2,252	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	232,428	4.0	232,428	6.1
ゴルフ場利用税交付金	11,770	0.2	11,770	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,519	0.4	21,519	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,337	0.1	6,337	0.2
地方交付税	1,937,627	32.9	1,695,707	44.5
内訳 普通交付税	1,695,707	28.8	1,695,707	44.5
特別交付税	206,088	3.5	-	-
震災復興特別交付税	35,832	0.6	-	-
（一般財源計）	4,047,844	68.8	3,805,924	99.8
交通安全対策特別交付金	1,356	0.0	1,356	0.0
分担金・負担金	1,448	0.0	-	-
使用料	99,467	1.7	5,767	0.2
手数料	16,362	0.3	-	-
国庫支出金	387,740	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	306,866	5.2	-	-
財産収入	628	0.0	411	0.0
寄附金	119,287	2.0	-	-
繰入金	299,708	5.1	-	-
繰越金	102,488	1.7	-	-
諸収入	154,199	2.6	33	0.0
地方債	346,468	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	223,368	3.8	-	-
歳入合計	5,883,861	100.0	3,813,491	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,722,014	97.9	-
法定普通税	1,722,014	97.9	-
市町村民税	589,469	33.5	-
内訳 個人均等割	24,045	1.4	-
所得割	403,728	22.9	-
法人均等割	44,172	2.5	-
法人税割	117,524	6.7	-
固定資産税	991,226	56.3	-
うち純固定資産税	987,272	56.1	-
軽自動車税	47,496	2.7	-
市町村たばこ税	93,823	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,678	2.1	-
法定目的税	37,678	2.1	-
内訳 入湯税	37,678	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,759,692	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,883,861	6,080,946
歳出総額	5,662,913	5,898,458
歳入歳出差引	220,948	182,488
翌年度に繰越すべき財源	73,295	28,823
実質収支	147,653	153,665
単年度収支	-6,012	20,267
積立金	71	80
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	82,480	163,791
実質単年度収支	-88,421	-143,444

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	149	435,825	2,925
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,499	2,611
教育公務員	12	33,670	2,806
臨時職員	-	-	-
合計	161	469,495	2,916
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,300
副市区町村長	1	27.04.01	5,990
教育長	1	27.04.01	5,370
議会議長	1	21.12.01	3,050
議会副議長	1	21.12.01	2,570
議会議員	13	21.12.01	2,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,265,548	22.3	1,184,154	1,167,532	28.9
うち職員給	821,624	14.5	752,250	-	-
扶助費	605,962	10.7	237,331	185,782	4.6
公債費	450,254	8.0	442,094	442,094	11.0
内訳 元利償還金 元金	422,027	7.5	413,867	413,867	10.3
元利償還金 利子	28,227	0.5	28,227	28,227	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,321,764	41.0	1,863,579	1,795,408	44.5
物件費	1,054,707	18.6	859,555	529,044	13.1
維持補修費	151,317	2.7	136,311	136,311	3.4
補助費等	794,050	14.0	729,835	566,548	14.0
うち一部事務組合負担金	305,683	5.4	301,204	254,102	6.3
繰出金	683,224	12.1	593,938	569,541	14.1
積立金	157,932	2.8	157,758	-	-
投資・出資金・貸付金	126,513	2.2	77,513	77,513	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	373,406	6.6	163,565		
うち人件費	16,886	0.3	16,886		
内訳 普通建設事業費	358,952	6.3	150,311		
うち補助	156,262	2.8	68,322		
うち単独	202,690	3.6	81,989		
災害復旧事業費	14,454	0.3	13,254		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,662,913	100.0	4,582,054		

経常経費充当一般財源等計	
	3,674,365 千円
経常収支比率	
	91.0 %（ 96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,803,002 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,491	2.0	-	111,491
総務費	899,320	15.9	17,135	835,699
民生費	1,482,277	26.2	42,980	931,197
衛生費	607,547	10.7	14,638	588,579
労働費	28,639	0.5	-	18,929
農林水産業費	226,151	4.0	28,228	138,465
商工費	230,565	4.1	1,203	155,365
土木費	498,508	8.8	173,135	367,492
消防費	278,946	4.9	55,362	227,296
教育費	834,761	14.7	26,271	752,193
災害復旧費	14,454	0.3	-	13,254
公債費	450,254	8.0	-	442,094
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,662,913	100.0	358,952	4,582,054

公営事業等への出資		
合計	958,158	
病院	213,954	
下水道	183,928	
上水道	60,980	
工業用水道	-	
国民健康保険	125,209	
その他	374,087	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,672
再差引収支	91,079
加入世帯数（世帯）	1,743
被保険者数（人）	2,952
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,602,383	1,590,799
基準財政需要額	3,298,090	3,321,813
標準税収入額等	2,049,849	2,033,602
標準財政規模	3,968,924	3,992,078
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	3.7	3.8
公債費負担比率（％）	9.2	10.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	5.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	635,059	637,468
減債	517,072	507,021
特定目的	630,139	682,404
地方債現在高	4,256,489	4,332,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,871	53,806
保証・補償	-	-
その他	118,455	159,042
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,106	224,097
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 94.3	98.1 92.8
市町村民税	98.7 96.7	99.0 96.6
純固定資産税	98.0 92.2	97.5 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,461 人
	２２年国調	1,694 人
	増減率	-13.8 %
面積		263.09 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,391 人	1,358 人
30. 1. 1	1,427 人	1,403 人
増減率	-2.5 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	126	191
	20.6	27.2
第２次	150	177
	24.5	25.2
第３次	336	334
	54.9	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
04 宮城県	3028 七ケ宿町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	491,910	15.5	491,910	34.3
地方譲与税	29,220	0.9	29,220	2.0
利子割交付金	108	0.0	108	0.0
配当割交付金	226	0.0	226	0.0
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	27,213	0.9	27,213	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,660	0.3	8,660	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	134	0.0	134	0.0
地方交付税	1,101,538	34.8	857,992	59.8
内訳 普通交付税	857,992	27.1	857,992	59.8
特別交付税	241,538	7.6	－	－
震災復興特別交付税	2,008	0.1	－	－
（一般財源計）	1,659,202	52.4	1,415,656	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	27	0.0	－	－
使用料	30,419	1.0	10,710	0.7
手数料	1,400	0.0	－	－
国庫支出金	362,579	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	92,322	2.9	－	－
財産収入	24,397	0.8	－	－
寄附金	510	0.0	－	－
繰入金	355,530	11.2	－	－
繰越金	187,400	5.9	－	－
諸収入	77,655	2.5	9,514	0.7
地方債	375,523	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,823	2.0	－	－
歳入合計	3,166,964	100.0	1,435,880	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	491,910	100.0	－
法定普通税	491,910	100.0	－
市町村民税	51,364	10.4	－
内訳 個人均等割	2,106	0.4	－
所得割	42,666	8.7	－
法人均等割	4,901	1.0	－
法人税割	1,691	0.3	－
固定資産税	427,651	86.9	－
うち純固定資産税	94,023	19.1	－
軽自動車税	4,614	0.9	－
市町村たばこ税	8,281	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	491,910	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,166,964	3,139,085
歳出総額	3,038,126	2,886,685
歳入歳出差引	128,838	252,400
翌年度に繰越すべき財源	61,565	160,086
実質収支	67,273	92,314
単年度収支	-25,041	36,514
積立金	1,104	1,064
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	186,000
実質単年度収支	-223,937	-148,422

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	149,600	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	51	151,765	2,976
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.09.24	8,270
副市区町村長	1	30.09.14	5,970
教育長	1	30.10.06	5,190
議会議長	1	30.09.24	2,990
議会副議長	1	30.09.24	2,580
議会議員	6	30.09.24	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	496,750	16.4	486,148	468,180	31.2
うち職員給	273,556	9.0	265,072	－	－
扶助費	32,596	1.1	14,308	12,398	0.8
公債費	209,636	6.9	203,827	203,827	13.6
内訳 元利償還金 元金	199,744	6.6	194,416	194,416	13.0
利子	9,892	0.3	9,411	9,411	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	738,982	24.3	704,283	684,405	45.6
物件費	437,471	14.4	343,513	252,416	16.8
維持補修費	24,685	0.8	23,661	23,661	1.6
補助費等	293,809	9.7	216,530	157,623	10.5
うち一部事務組合負担金	59,152	1.9	59,152	58,755	3.9
繰出金	269,216	8.9	246,837	167,799	11.2
積立金	56,037	1.8	49,995	－	－
投資・出資金・貸付金	55,128	1.8	25,128	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,162,798	38.3	487,741		
うち人件費	31,912	1.1	31,912		
内訳 普通建設事業費	1,160,303	38.2	487,493		
うち補助	777,434	25.6	222,879		
うち単独	375,167	12.3	261,212		
災害復旧事業費	2,495	0.1	248		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,038,126	100.0	2,097,688		

経常経費充当一般財源等計 1,285,904 千円

経常収支比率 85.7 %（89.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,226,526 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,808	1.9	－	56,808
総務費	586,626	19.3	107,132	490,720
民生費	299,484	9.9	945	206,001
衛生費	206,193	6.8	767	202,986
労働費	63	0.0	－	63
農林水産業費	550,120	18.1	460,270	213,994
商工費	526,297	17.3	384,346	252,826
土木費	325,542	10.7	186,561	216,987
消防費	70,833	2.3	8,187	65,174
教育費	204,029	6.7	12,095	188,054
災害復旧費	2,495	0.1	－	248
公債費	209,636	6.9	－	203,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,038,126	100.0	1,160,303	2,097,688

公営事業等への出資 合計	329,653	
下水道	78,711	
病院	60,437	
簡易水道	14,850	
上水道	－	
国民健康保険	56,256	
その他	119,399	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,275
再差引収支	23,839
加入世帯数（世帯）	215
被保険者数（人）	337
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	－
保険給付費	330

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	429,677	421,455
基準財政需要額	1,285,599	1,351,023
標準税収入額等	556,032	545,265
標準財政規模	1,477,847	1,543,778
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	4.6	6.0
公債費負担比率（％）	9.2	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	950,877	1,084,773
減債	426,137	464,849
特定目的	1,116,172	1,178,057
地方債現在高	2,072,533	1,896,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	298,376	361,260
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,000	20,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.8	99.2
市町村民税	98.9	96.7
純固定資産税	99.6	97.8
合計	99.7	98.9
市町村民税	98.6	96.0
純固定資産税	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	23,798 人
	２２年国調	23,530 人
	増減率	1.1 %
面積		24.99 k㎡
人口密度		952 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,642 人	23,522 人
30. 1. 1	23,669 人	23,575 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	292	290
	2.6	2.6
第２次	3,626	3,664
	32.7	32.9
第３次	7,158	7,184
	64.6	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	3214 大河原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,894,400	33.3	2,679,101	55.9
地方譲与税	79,331	0.9	79,331	1.7
利子割交付金	3,126	0.0	3,126	0.1
配当割交付金	6,522	0.1	6,522	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,564	0.1	5,564	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	448,987	5.2	448,987	9.4
ゴルフ場利用税交付金	5,360	0.1	5,360	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,524	0.3	23,524	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,423	0.3	23,423	0.5
地方交付税	1,673,180	19.2	1,481,591	30.9
内訳 普通交付税	1,481,591	17.0	1,481,591	30.9
特別交付税	175,098	2.0	－	－
震災復興特別交付税	16,491	0.2	－	－
（一般財源計）	5,163,417	59.3	4,756,529	99.3
交通安全対策特別交付金	4,022	0.0	4,022	0.1
分担金・負担金	134,267	1.5	11,283	0.2
使用料	137,608	1.6	9,661	0.2
手数料	32,002	0.4	－	－
国庫支出金	990,400	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	491,531	5.6	－	－
財産収入	15,145	0.2	8,618	0.2
寄附金	9,202	0.1	－	－
繰入金	355,028	4.1	－	－
繰越金	162,478	1.9	－	－
諸収入	181,556	2.1	76	0.0
地方債	1,024,100	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	328,400	3.8	－	－
歳入合計	8,700,756	100.0	4,790,189	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,672,305	92.3	－
法定普通税	2,672,305	92.3	－
市町村民税	1,291,783	44.6	－
内訳 個人均等割	40,976	1.4	－
所得割	1,046,886	36.2	－
法人均等割	73,425	2.5	－
法人税割	130,496	4.5	－
固定資産税	1,116,661	38.6	－
うち純固定資産税	1,115,619	38.5	－
軽自動車税	67,384	2.3	－
市町村たばこ税	196,477	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	222,095	7.7	－
法定目的税	222,095	7.7	－
内訳 入湯税	6,796	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	215,299	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,894,400	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,700,756	8,635,887
歳出総額	8,374,379	8,173,409
歳入歳出差引	326,377	462,478
翌年度に繰越すべき財源	9,114	39,694
実質収支	317,263	422,784
単年度収支	-105,521	112,533
積立金	5,691	5,862
繰上償還金	－	46,600
積立金取崩し額	258,976	480,363
実質単年度収支	-358,806	-315,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	474,552	2,808
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,208	2,912
教育公務員	3	7,571	2,524
臨時職員	－	－	－
合計	172	482,123	2,803
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,420
副市区町村長	1	27.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,400
議会議長	1	24.04.01	3,130
議会副議長	1	24.04.01	2,630
議会議員	13	24.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,400,069	16.7	1,284,264	1,248,896	24.4
うち職員給	836,547	10.0	751,308	－	－
扶助費	1,466,758	17.5	437,738	427,925	8.4
公債費	439,171	5.2	431,669	431,669	8.4
内訳 元利償還金 元金	410,256	4.9	403,468	403,468	7.9
利子	28,915	0.3	28,201	28,201	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,305,998	39.5	2,153,671	2,108,490	41.2
物件費	1,257,034	15.0	950,212	852,225	16.6
維持補修費	45,811	0.5	35,766	35,766	0.7
補助費等	1,070,309	12.8	1,028,999	908,128	17.7
うち一部事務組合負担金	528,904	6.3	523,613	523,613	10.2
繰出金	896,152	10.7	772,216	772,215	15.1
積立金	43,761	0.5	8,000	－	－
投資・出資金・貸付金	350,146	4.2	312,146	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,405,168	16.8	427,843		
うち人件費	58,663	0.7	58,663		
内訳 普通建設事業費	1,405,168	16.8	427,843		
うち補助	528,424	6.3	50,785		
うち単独	875,892	10.5	376,206		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,374,379	100.0	5,688,853		

経常経費充当一般財源等計	
	4,676,824 千円
経常収支比率	
	91.4 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,015,230 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,509	1.2	－	104,509
総務費	918,652	11.0	23,965	842,724
民生費	2,749,891	32.8	166,883	1,396,667
衛生費	1,084,935	13.0	4,917	1,049,077
労働費	12,808	0.2	－	12,808
農林水産業費	128,937	1.5	21,306	112,262
商工費	230,930	2.8	627	158,314
土木費	712,094	8.5	320,051	443,132
消防費	303,554	3.6	10,606	296,968
教育費	1,688,898	20.2	856,813	840,723
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	439,171	5.2	－	431,669
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,374,379	100.0	1,405,168	5,688,853

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,440,692	
公営病院	544,540	
事下水道	217,780	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
への国民健康保険	186,240	
出その他	492,132	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	52,164
再差引収支	34,547
加入世帯数（世帯）	2,953
被保険者数（人）	4,670
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	325

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,552,045	2,531,541
基準財政需要額	4,031,003	4,007,168
標準税収入額等	3,229,687	3,211,778
標準財政規模	5,039,722	5,009,460
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	6.3	8.4
公債費負担比率（％）	7.2	7.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.0	-1.0
将来負担比率（％）	32.5	0.5
積立金現在高 財調	1,967,738	1,921,023
減債	27,190	27,187
特定目的	436,142	454,609
地方債現在高	6,531,528	5,917,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,130,465	652,499
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	301,208	301,145

徴収率（％）		現年	滞納
合計	98.8	95.7	99.0	95.3
市町村民税	98.7	95.2	98.9	95.1
純固定資産税	98.7	96.0	99.0	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,501	人
２２年国調	11,995	人
増減率	-4.1	%
面積	78.38	km²
人口密度	147	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,086	人	11,036	人
30. 1. 1	11,262	人	11,214	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	496	462
	8.8	8.0
第２次	2,011	2,106
	35.7	36.5
第３次	3,132	3,196
	55.5	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3222 村田町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,313,915	24.7	1,313,915	39.0
地方譲与税	67,347	1.3	67,347	2.0
利子割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
配当割交付金	2,329	0.0	2,329	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,987	0.0	1,987	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	222,177	4.2	222,177	6.6
ゴルフ場利用税交付金	10,518	0.2	10,518	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,049	0.4	20,049	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,477	0.1	6,477	0.2
地方交付税	1,964,390	36.9	1,712,906	50.9
内訳 普通交付税	1,712,906	32.2	1,712,906	50.9
特別交付税	197,395	3.7	－	－
震災復興特別交付税	54,089	1.0	－	－
（一般財源計）	3,610,305	67.8	3,358,821	99.8
交通安全対策特別交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
分担金・負担金	8,279	0.2	－	－
使用料	93,726	1.8	3,863	0.1
手数料	15,119	0.3	－	－
国庫支出金	351,794	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	282,733	5.3	－	－
財産収入	17,364	0.3	1,272	0.0
寄附金	14,582	0.3	－	－
繰入金	256,338	4.8	－	－
繰越金	83,587	1.6	－	－
諸収入	116,588	2.2	8	0.0
地方債	472,600	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,800	3.5	－	－
歳入合計	5,324,543	100.0	3,365,492	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,312,341	99.9	－
法定普通税	1,312,341	99.9	－
市町村民税	500,666	38.1	－
内訳 個人均等割	17,892	1.4	－
所得割	364,261	27.7	－
法人均等割	30,654	2.3	－
法人税割	87,859	6.7	－
固定資産税	676,754	51.5	－
うち純固定資産税	675,788	51.4	－
軽自動車税	39,401	3.0	－
市町村たばこ税	95,520	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,574	0.1	－
法定目的税	1,574	0.1	－
内訳 入湯税	1,574	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,313,915	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,324,543	5,268,525
歳出総額	5,193,224	5,117,510
歳入歳出差引	131,319	151,015
翌年度に繰越すべき財源	21,671	33,811
実質収支	109,648	117,204
単年度収支	-7,556	-51,181
積立金	42	54
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	185,234	161,690
実質単年度収支	-192,748	-212,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	398,580	3,066
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,600	2,320
教育公務員	10	29,468	2,947
臨時職員	－	－	－
合計	140	428,048	3,057
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,300
副市区町村長	1	28.04.01	5,988
教育長	1	28.04.01	5,302
議会議長	1	28.04.01	3,050
議会副議長	1	28.04.01	2,570
議会議員	12	28.04.01	2,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,216,137	23.4	1,137,998	1,137,998	32.0
うち職員給	776,380	14.9	704,378	－	－
扶助費	493,488	9.5	160,098	160,098	4.5
公債費	711,230	13.7	693,478	693,478	19.5
内訳 元利償還金 元金	647,641	12.5	629,889	629,889	17.7
利子	63,589	1.2	63,589	63,589	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,420,855	46.6	1,991,574	1,991,574	56.0
物件費	842,887	16.2	687,197	388,850	10.9
維持補修費	41,200	0.8	22,920	22,920	0.6
補助費等	662,552	12.8	601,578	431,185	12.1
うち一部事務組合負担金	287,849	5.5	287,849	227,314	6.4
繰出金	582,451	11.2	508,486	482,569	13.6
積立金	64	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	108,863	2.1	82,863	51,046	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	534,352	10.3	129,678		
うち人件費	38,185	0.7	38,185		
内訳 普通建設事業費	534,352	10.3	129,678		
うち補助	151,568	2.9	13,963		
うち単独	349,321	6.7	114,679		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,193,224	100.0	4,024,296		

経常経費充当一般財源等計 3,368,144 千円

経常収支比率 94.8 %（100.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,155,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,459	1.8	－	94,459
総務費	742,561	14.3	1,777	679,184
民生費	1,208,604	23.3	－	760,053
衛生費	563,377	10.8	3,730	535,302
労働費	16,302	0.3	9,270	3,227
農林水産業費	290,580	5.6	32,884	201,244
商工費	121,393	2.3	3,304	76,388
土木費	498,460	9.6	274,535	264,575
消防費	226,143	4.4	25,261	210,816
教育費	720,115	13.9	183,591	505,570
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	711,230	13.7	－	693,478
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,193,224	100.0	534,352	4,024,296

区分	決算額	構成比
繰出 公営事業等への出 合計	842,853	
病院	208,079	
下水道	149,913	
上水道	52,323	
宅地造成	716	
国民健康保険	89,354	
その他	342,468	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,705
再差引収支	-1,373
加入世帯数（世帯）	1,538
被保険者数（人）	2,588
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	357

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,337,440	1,345,467
基準財政需要額	3,054,497	3,089,875
標準税収入額等	1,694,527	1,707,526
標準財政規模	3,595,251	3,640,195
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	3.0	3.2
公債費負担比率（％）	16.7	17.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.6	13.9
将来負担比率（％）	129.7	128.0
積立金現在高 財調	295,436	413,200
減債	85,530	105,521
特定目的	88,251	139,342
地方債現在高	6,518,442	6,693,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,270	27,540
保証・補償	－	－
その他	93,818	42,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	185,507	185,505

徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.9	99.1	96.4
市町村民税	98.6	95.3	98.7	95.3
純固定資産税	98.7	96.1	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	39,525	人
	２２年国調	39,341	人
	増減率	0.5	%
面積		54.03	km²
人口密度		732	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	37,956 人	37,768 人
30. 1. 1	38,012 人	37,835 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	435	454
	2.4	2.6
第２次	6,028	5,615
	33.6	32.5
第３次	11,462	11,214
	63.9	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
04 宮城県	3231 柴田町	V－2	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,380,506	33.7	4,034,600	54.6
地方譲与税	134,794	1.0	134,794	1.8
利子割交付金	4,707	0.0	4,707	0.1
配当割交付金	9,815	0.1	9,815	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,371	0.1	8,371	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	709,736	5.5	709,736	9.6
ゴルフ場利用税交付金	19,817	0.2	19,817	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,878	0.3	39,878	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,736	0.3	33,736	0.5
地方交付税	2,655,177	20.4	2,349,624	31.8
内訳 普通交付税	2,349,624	18.1	2,349,624	31.8
特別交付税	222,890	1.7	－	－
震災復興特別交付税	82,663	0.6	－	－
（一般財源計）	7,996,537	61.6	7,345,078	99.4
交通安全対策特別交付金	6,163	0.0	6,163	0.1
分担金・負担金	39,099	0.3	－	－
使用料	266,273	2.1	－	－
手数料	47,242	0.4	－	－
国庫支出金	1,514,446	11.7	－	－
国有提供交付金	7,583	0.1	7,583	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	752,785	5.8	－	－
財産収入	39,952	0.3	27,079	0.4
寄附金	203,601	1.6	－	－
繰入金	344,832	2.7	－	－
繰越金	148,453	1.1	－	－
諸収入	299,657	2.3	6	0.0
地方債	1,317,300	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	540,900	4.2	－	－
歳入合計	12,983,923	100.0	7,385,909	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,034,600	92.1	－
法定普通税	4,034,600	92.1	－
市町村民税	1,823,167	41.6	－
内訳 個人均等割	64,658	1.5	－
所得割	1,527,261	34.9	－
法人均等割	84,411	1.9	－
法人税割	146,837	3.4	－
固定資産税	1,878,140	42.9	－
うち純固定資産税	1,869,538	42.7	－
軽自動車税	99,050	2.3	－
市町村たばこ税	234,243	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	345,906	7.9	－
法定目的税	345,906	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	345,906	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,380,506	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,983,923	12,678,425
歳出総額	12,884,831	12,529,972
歳入歳出差引	99,092	148,453
翌年度に繰越すべき財源	15,138	25,773
実質収支	83,954	122,680
単年度収支	-38,726	24,641
積立金	63,392	54,622
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	49,296	49,168
実質単年度収支	-24,630	30,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	267	787,383	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	40,845	2,723
教育公務員	4	12,224	3,056
臨時職員	－	－	－
合計	271	799,607	2,951
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	9,040
副市区町村長	1	24.01.01	7,000
教育長	1	24.01.01	5,930
議会議長	1	24.01.01	3,870
議会副議長	1	24.01.01	3,290
議会議員	16	24.01.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,163,612	16.8	1,971,537	1,970,811	24.9
うち職員給	1,423,412	11.0	1,263,209	－	－
扶助費	1,640,137	12.7	546,514	518,244	6.5
公債費	1,249,310	9.7	1,164,131	1,164,131	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,156,023	9.0	1,086,427	1,086,427	13.7
利子	93,287	0.7	77,704	77,704	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,053,059	39.2	3,682,182	3,653,186	46.1
物件費	2,010,778	15.6	1,470,604	1,148,185	14.5
維持補修費	84,946	0.7	68,586	68,586	0.9
補助費等	1,552,134	12.0	1,399,155	1,043,580	13.2
うち一部事務組合負担金	736,003	5.7	735,876	624,633	7.9
繰出金	1,566,849	12.2	1,313,393	1,270,218	16.0
積立金	538,062	4.2	221,453	－	－
投資・出資金・貸付金	261,889	2.0	201,889	128,724	1.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,817,114	14.1	307,614		
うち人件費	43,063	0.3	43,063		
内訳 普通建設事業費	1,780,092	13.8	300,897		
うち補助	1,193,482	9.3	77,198		
うち単独	586,610	4.6	223,699		
災害復旧事業費	37,022	0.3	6,717		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,884,831	100.0	8,664,876		

経常経費充当一般財源等計	
	7,312,479 千円
経常収支比率	92.2 %（99.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,763,968 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,974	1.2	－	153,974
総務費	1,768,262	13.7	91,794	1,391,864
民生費	3,649,781	28.3	56,462	2,010,601
衛生費	1,200,347	9.3	6,555	1,145,675
労働費	17,463	0.1	－	17,463
農林水産業費	317,424	2.5	60,724	213,039
商工費	272,435	2.1	6,949	152,832
土木費	1,829,733	14.2	1,086,207	752,022
消防費	477,745	3.7	39,349	434,417
教育費	1,911,335	14.8	432,052	1,222,141
災害復旧費	37,022	0.3	－	6,717
公債費	1,249,310	9.7	－	1,164,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,884,831	100.0	1,780,092	8,664,876

公営事業会計		
合計	2,037,032	
病院	469,643	
下水道	411,360	
上水道	540	
工業用水道	－	
国民健康保険	317,790	
その他	837,699	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,384
再差引収支	-43,625
加入世帯数（世帯）	5,106
被保険者数（人）	8,249
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	358

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,980,186	4,018,851
基準財政需要額	6,314,067	6,249,899
標準税収入額等	5,011,419	5,080,881
標準財政規模	7,901,991	7,831,001
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	1.1	1.6
公債費負担比率（%）	13.3	13.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.9	3.1
将来負担比率（%）	30.3	41.2
積立金現在高 財調	1,500,370	1,486,274
減債	200,148	200,133
特定目的	1,204,875	1,008,497
地方債現在高	14,601,127	14,439,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,659,109	1,589,874
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
現年・計 合計	98.9	95.9	98.9	95.5
市町村民税	98.8	95.2	98.7	94.8
純固定資産税	98.9	96.1	98.9	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,167	人
２２年国調	9,978	人
増減率	-8.1	%
面積	270.77	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,805	人	8,727	人
30. 1. 1	8,912	人	8,862	人
増減率	-1.2	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	487	613
	10.3	12.5
第２次	1,540	1,533
	32.4	31.3
第３次	2,723	2,758
	57.3	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	3249 川崎町	Ⅱ－１
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	959,666	18.5	959,666	30.0
地方譲与税	54,054	1.0	54,054	1.7
利子割交付金	817	0.0	817	0.0
配当割交付金	1,711	0.0	1,711	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,468	0.0	1,468	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	169,852	3.3	169,852	5.3
ゴルフ場利用税交付金	30,651	0.6	30,651	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,945	0.3	15,945	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,648	0.1	3,648	0.1
地方交付税	2,258,553	43.6	1,955,346	61.2
内訳 普通交付税	1,955,346	37.7	1,955,346	61.2
特別交付税	280,944	5.4	－	－
震災復興特別交付税	22,263	0.4	－	－
（一般財源計）	3,496,365	67.5	3,193,158	99.9
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
分担金・負担金	12,990	0.3	－	－
使用料	63,172	1.2	1,687	0.1
手数料	19,952	0.4	－	－
国庫支出金	290,876	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	240,248	4.6	－	－
財産収入	11,435	0.2	－	－
寄附金	55,017	1.1	－	－
繰入金	283,992	5.5	－	－
繰越金	60,889	1.2	－	－
諸収入	90,052	1.7	8	0.0
地方債	556,900	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,800	2.8	－	－
歳入合計	5,183,126	100.0	3,196,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	956,695	99.7	－
法定普通税	956,695	99.7	－
市町村民税	328,084	34.2	－
内訳 個人均等割	15,345	1.6	－
所得割	260,953	27.2	－
法人均等割	20,601	2.1	－
法人税割	31,185	3.2	－
固定資産税	535,437	55.8	－
うち純固定資産税	521,835	54.4	－
軽自動車税	31,137	3.2	－
市町村たばこ税	62,037	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,971	0.3	－
法定目的税	2,971	0.3	－
内訳 入湯税	2,971	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	959,666	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,183,126	5,024,611
歳出総額	5,076,134	4,923,722
歳入歳出差引	106,992	100,889
翌年度に繰越すべき財源	15,433	37,064
実質収支	91,559	63,825
単年度収支	27,734	2,910
積立金	500	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	217,613	91,762
実質単年度収支	-189,379	-88,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	314,928	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	30,061	2,505
臨時職員	－	－	－
合計	120	344,989	2,875
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	5,915
副市区町村長	1	28.01.01	4,880
教育長	1	28.01.01	4,582
議会議長	1	28.04.01	3,050
議会副議長	1	28.04.01	2,570
議会議員	12	28.04.01	2,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,986	19.6	932,784	907,449	27.2
うち職員給	602,072	11.9	544,719	－	－
扶助費	360,210	7.1	131,471	131,141	3.9
公債費	259,877	5.1	259,877	259,877	7.8
内訳 元利償還金 元金	249,473	4.9	249,473	249,473	7.5
元利償還金 利子	10,404	0.2	10,404	10,404	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,613,073	31.8	1,324,132	1,298,467	38.9
物件費	983,808	19.4	789,825	603,578	18.1
維持補修費	135,524	2.7	133,132	114,335	3.4
補助費等	771,156	15.2	727,312	646,668	19.4
うち一部事務組合負担金	220,443	4.3	220,443	213,284	6.4
繰出金	699,540	13.8	628,781	477,896	14.3
積立金	36,016	0.7	35,785	－	－
投資・出資金・貸付金	82,126	1.6	59,326	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	754,891	14.9	196,230		
うち人件費	14,800	0.3	14,800		
内訳 普通建設事業費	754,891	14.9	196,230		
うち補助	189,811	3.7	24,703		
うち単独	533,432	10.5	166,649		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,076,134	100.0	3,894,523		

経常経費充当一般財源等計	
	3,140,944 千円
経常収支比率	
	94.0 % （ 98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,001,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,154	2.1	－	106,154
総務費	752,065	14.8	17,998	666,988
民生費	1,326,748	26.1	35,345	926,670
衛生費	581,007	11.4	2,366	561,379
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	308,751	6.1	89,941	209,018
商工費	391,647	7.7	251,028	129,097
土木費	539,969	10.6	192,000	394,885
消防費	240,063	4.7	59,350	188,451
教育費	569,853	11.2	106,863	452,004
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	259,877	5.1	－	259,877
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,076,134	100.0	754,891	3,894,523

区分	決算額
繰出 公営事業会計 合計	1,041,570
病院	289,175
下水道	179,105
上水道	52,855
工業用水道	－
国民健康保険	214,350
その他	306,085

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,878
再差引収支	37,275
加入世帯数（世帯）	1,351
被保険者数（人）	2,221
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	374

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	981,577	972,933
基準財政需要額	2,936,923	2,994,870
標準税収入額等	1,241,289	1,229,955
標準財政規模	3,342,439	3,400,443
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	2.7	1.9
公債費負担比率（%）	6.5	6.2
判断比率 全会計 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.0	3.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	984,887	1,162,000
減債	116,438	116,338
特定目的	874,883	905,846
地方債現在高	2,328,813	2,021,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	14,905	－
その他	72,357	139,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	307,507	307,457

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.6	95.2	98.6	93.0
市町村民税	98.6	94.2	98.7	93.1
純固定資産税	98.3	95.0	98.4	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	13,972	人
	２２年国調	15,501	人
	増減率	-9.9	%
面積		273.30	k㎡
人口密度		51	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,646 人	13,467 人
30. 1. 1	13,929 人	13,767 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	860	986
	12.9	14.0
第２次	2,712	2,860
	40.7	40.7
第３次	3,086	3,178
	46.4	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	3419 丸森町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,264,753	14.6	1,264,753	25.6
地方譲与税	117,080	1.4	117,080	2.4
利子割交付金	1,387	0.0	1,387	0.0
配当割交付金	2,884	0.0	2,884	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,358	2.8	239,358	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,684	0.4	34,684	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,684	0.0	3,684	0.1
地方交付税	3,691,494	42.6	3,235,681	65.5
内訳 普通交付税	3,235,681	37.4	3,235,681	65.5
特別交付税	402,044	4.6	－	－
震災復興特別交付税	53,769	0.6	－	－
（一般財源計）	5,357,775	61.9	4,901,962	99.2
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
分担金・負担金	7,466	0.1	－	－
使用料	81,180	0.9	6,552	0.1
手数料	10,407	0.1	－	－
国庫支出金	732,937	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	529,244	6.1	－	－
財産収入	82,028	0.9	25,129	0.5
寄附金	31,762	0.4	－	－
繰入金	369,333	4.3	－	－
繰越金	283,653	3.3	－	－
諸収入	178,762	2.1	4,512	0.1
地方債	992,590	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,890	2.6	－	－
歳入合計	8,658,479	100.0	4,939,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,264,753	100.0	－
法定普通税	1,264,753	100.0	－
市町村民税	500,546	39.6	－
内訳 個人均等割	21,121	1.7	－
所得割	420,146	33.2	－
法人均等割	27,113	2.1	－
法人税割	32,166	2.5	－
固定資産税	630,661	49.9	－
うち純固定資産税	626,999	49.6	－
軽自動車税	54,901	4.3	－
市町村たばこ税	78,645	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,264,753	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,658,479	8,574,379
歳出総額	8,223,514	8,110,726
歳入歳出差引	434,965	463,653
翌年度に繰越すべき財源	111,949	109,891
実質収支	323,016	353,762
単年度収支	-30,746	-73,223
積立金	2,944	2,984
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,709	274,475
実質単年度収支	-278,511	-344,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	436,884	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	17,738	2,534
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	148	439,253	2,968
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,100
副市区町村長	1	27.01.01	6,250
教育長	1	27.01.01	5,470
議会議長	1	8.12.01	3,210
議会副議長	1	8.12.01	2,690
議会議員	12	8.12.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,307,475	15.9	1,202,384	1,200,389	23.3
うち職員給	804,632	9.8	715,387	－	－
扶助費	700,673	8.5	287,387	270,648	5.2
公債費	937,689	11.4	920,357	920,357	17.8
内訳 元利償還金 元金	893,845	10.9	876,513	876,513	17.0
利子	43,834	0.5	43,834	43,834	0.8
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	2,945,837	35.8	2,410,128	2,391,394	46.3
物件費	1,157,691	14.1	882,899	567,254	11.0
維持補修費	202,709	2.5	173,649	144,893	2.8
補助費等	1,442,891	17.5	1,097,996	675,018	13.1
うち一部事務組合負担金	321,180	3.9	320,420	320,212	6.2
繰出金	995,485	12.1	886,367	789,020	15.3
積立金	5,762	0.1	608	－	－
投資・出資金・貸付金	333,131	4.1	127,731	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,140,008	13.9	235,724		
うち人件費	54,378	0.7	54,378		
内訳 普通建設事業費	1,018,407	12.4	201,461		
うち補助	440,756	5.4	49,208		
うち単独	563,023	6.8	151,925		
災害復旧事業費	121,601	1.5	34,263		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,223,514	100.0	5,815,102		

経常経費充当一般財源等計	
	4,567,579 千円
経常収支比率	88.5 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,250,067 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,507	1.3	－	105,507
総務費	1,185,231	14.4	8,360	1,027,175
民生費	2,379,957	28.9	446,344	1,251,040
衛生費	818,211	9.9	8,440	669,968
労働費	12,209	0.1	－	10,209
農林水産業費	642,313	7.8	94,815	385,893
商工費	421,453	5.1	5,659	293,542
土木費	709,615	8.6	343,286	428,265
消防費	304,773	3.7	6,246	271,021
教育費	584,955	7.1	105,257	417,862
災害復旧費	121,601	1.5	－	34,263
公債費	937,689	11.4	－	920,357
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,223,514	100.0	1,018,407	5,815,102

公営事業等への出資	
合計	1,514,521
病院	330,000
下水道	261,376
上水道	189,036
宅地造成	31,814
国民健康保険	156,775
その他	545,520

国民健康保険事業の状況	
実質収支	55,988
再差引収支	35,781
加入世帯数（世帯）	2,016
被保険者数（人）	3,459
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,348,267	1,335,359
基準財政需要額	4,510,606	4,544,796
標準税収入額等	1,678,379	1,668,328
標準財政規模	5,136,950	5,099,884
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	6.3	6.9
公債費負担比率（％）	14.7	15.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	10.1
将来負担比率（％）	80.1	64.0
積立金現在高 財調	1,183,624	1,251,389
減債	244,916	304,873
特定目的	552,205	599,499
地方債現在高	8,049,953	7,951,208
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	961,169	799,266
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	389,700	389,631

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.2	94.3	99.2	94.1
市町村民税	99.2	95.2	99.1	94.9
純固定資産税	99.2	93.0	99.1	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	33,589	人
	２２年国調	34,845	人
	増減率	-3.6	%
面積		73.60	km²
人口密度		456	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	33,674 人	33,564 人
30. 1. 1	33,834 人	33,725 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,165	1,509
	7.3	9.4
第２次	5,066	4,813
	31.8	30.1
第３次	9,719	9,691
	60.9	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
04 宮城県	3613 亘理町	Ｖ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,649,494	18.1	3,454,959	51.9
地方譲与税	148,146	0.7	148,146	2.2
利子割交付金	3,914	0.0	3,914	0.1
配当割交付金	8,208	0.0	8,208	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,045	0.0	7,045	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	575,380	2.9	575,380	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,893	0.2	43,893	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,061	0.2	33,061	0.5
地方交付税	3,684,097	18.3	2,365,719	35.5
内訳 普通交付税	2,365,719	11.7	2,365,719	35.5
特別交付税	203,626	1.0	－	－
震災復興特別交付税	1,114,752	5.5	－	－
（一般財源計）	8,153,238	40.5	6,640,325	99.7
交通安全対策特別交付金	3,719	0.0	3,719	0.1
分担金・負担金	63,393	0.3	－	－
使用料	230,185	1.1	11,059	0.2
手数料	16,403	0.1	－	－
国庫支出金	1,114,398	5.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,084,323	5.4	－	－
財産収入	60,068	0.3	6,686	0.1
寄附金	89,945	0.4	－	－
繰入金	5,533,804	27.5	－	－
繰越金	2,556,250	12.7	－	－
諸収入	492,450	2.4	116	0.0
地方債	757,500	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	415,800	2.1	－	－
歳入合計	20,155,676	100.0	6,661,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,447,868	94.5	－
法定普通税	3,447,868	94.5	－
市町村民税	1,582,804	43.4	－
内訳 個人均等割	60,011	1.6	－
所得割	1,363,227	37.4	－
法人均等割	68,498	1.9	－
法人税割	91,068	2.5	－
固定資産税	1,524,352	41.8	－
うち純固定資産税	1,521,778	41.7	－
軽自動車税	98,843	2.7	－
市町村たばこ税	241,869	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	201,626	5.5	－
法定目的税	201,626	5.5	－
内訳 入湯税	7,091	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	194,535	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,649,494	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,155,676	19,596,423
歳出総額	18,283,805	16,495,173
歳入歳出差引	1,871,871	3,101,250
翌年度に繰越すべき財源	1,181,584	2,538,093
実質収支	690,287	563,157
単年度収支	127,130	-1,509,527
積立金	632	2,498
繰上償還金	60,402	51,422
積立金取崩し額	2,640,666	2,331,908
実質単年度収支	-2,452,502	-3,787,515

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	739,750	2,750
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	37,072	2,648
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	270	743,560	2,754
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,430
副市区町村長	1	30.04.01	6,490
教育長	1	28.10.01	5,500
議会議長	1	19.05.01	3,230
議会副議長	1	19.05.01	2,680
議会議員	16	19.05.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,057,590	11.3	1,947,390	1,814,511	25.6
うち職員給	1,333,400	7.3	1,233,493	－	－
扶助費	1,844,955	10.1	638,697	638,697	9.0
公債費	866,739	4.7	766,563	766,532	10.8
内訳 元利償還金 元金	792,751	4.3	709,016	708,985	10.0
利子	73,988	0.4	57,547	57,547	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,769,284	26.1	3,352,650	3,219,740	45.5
物件費	2,072,713	11.3	1,407,323	1,079,906	15.3
維持補修費	42,848	0.2	37,180	37,180	0.5
補助費等	1,576,387	8.6	1,203,623	974,881	13.8
うち一部事務組合負担金	848,684	4.6	848,684	795,545	11.2
繰出金	1,708,187	9.3	1,505,396	1,393,500	19.7
積立金	2,128,495	11.6	1,651,785	－	－
投資・出資金・貸付金	78,593	0.4	4,748	4,748	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,907,298	32.3	1,564,112		
うち人件費	56,785	0.3	56,785		
内訳 普通建設事業費	5,810,530	31.8	1,544,700		
うち補助	3,360,466	18.4	328,202		
うち単独	2,285,945	12.5	1,137,581		
災害復旧事業費	96,768	0.5	19,412		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,283,805	100.0	10,726,817		

経常経費充当一般財源等計	
	6,709,955 千円
経常収支比率	
94.8 % （100.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,598,688 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,119	0.7	－	125,119
総務費	3,334,644	18.2	1,624,624	1,963,756
民生費	3,871,278	21.2	52,689	2,251,880
衛生費	1,045,375	5.7	321,753	813,015
労働費	23,159	0.1	－	22,550
農林水産業費	1,636,484	9.0	1,294,148	315,957
商工費	233,358	1.3	24,245	123,672
土木費	5,124,757	28.0	2,235,100	2,788,060
消防費	561,728	3.1	19,738	522,691
教育費	1,364,396	7.5	238,233	1,014,142
災害復旧費	96,768	0.5	－	19,412
公債費	866,739	4.7	－	766,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,283,805	100.0	5,810,530	10,726,817

区分	決算額
繰出金 合計	1,719,017
営業の状況 下水道	619,204
上水道	10,830
観光施設	2,052
工業用水道	－
国民健康保険	260,256
その他	826,675

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,732
再差引収支	18,241
加入世帯数（世帯）	4,644
被保険者数（人）	7,789
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	350

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,436,953	3,287,700
基準財政需要額	5,802,672	5,761,973
標準税収入額等	4,348,303	4,143,991
標準財政規模	7,129,862	7,058,614
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	9.7	8.0
公債費負担比率（％）	6.1	5.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,317,308	3,412,342
減債	32,193	32,189
特定目的	10,970,747	11,599,081
地方債現在高	9,895,279	9,930,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,000,007	4,501,471
保証・補償	－	－
その他	1,007,041	351,632
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	349,482	344,461

徴収率（％）	現年	過年	現年	過年
合計	98.7	95.0	98.7	95.1
市町村民税	98.6	96.8	98.6	97.0
純固定資産税	98.5	92.5	98.5	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	12,315 人
	２２年国調	16,704 人
	増減率	-26.3 %
面積		64.58 k㎡
人口密度		191 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,264 人	12,208 人
30. 1. 1	12,415 人	12,361 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	518	841
	9.3	11.5
第２次	1,973	2,332
	35.4	31.8
第３次	3,089	4,171
	55.4	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3621 山元町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,312,507	6.8	1,312,507	34.9
地方譲与税	81,944	0.4	81,944	2.2
利子割交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
配当割交付金	2,577	0.0	2,577	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,218	0.0	2,218	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	216,093	1.1	216,093	5.8
ゴルフ場利用税交付金	16,856	0.1	16,856	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,241	0.1	24,241	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,530	0.0	9,530	0.3
地方交付税	2,324,111	12.0	2,076,273	55.3
内訳 普通交付税	2,076,273	10.7	2,076,273	55.3
特別交付税	247,838	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,991,303	20.6	3,743,465	99.6
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0
分担金・負担金	4,690	0.0	-	-
使用料	149,922	0.8	12,490	0.3
手数料	7,587	0.0	-	-
国庫支出金	2,226,921	11.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	523,253	2.7	-	-
財産収入	15,367	0.1	-	-
寄附金	55,108	0.3	-	-
繰入金	9,514,230	49.0	-	-
繰越金	1,937,744	10.0	-	-
諸収入	131,865	0.7	74	0.0
地方債	856,446	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,046	0.9	-	-
歳入合計	19,416,140	100.0	3,757,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,312,507	100.0	-
法定普通税	1,312,507	100.0	-
市町村民税	532,534	40.6	-
内訳 個人均等割	20,688	1.6	-
所得割	435,848	33.2	-
法人均等割	24,172	1.8	-
法人税割	51,826	3.9	-
固定資産税	663,213	50.5	-
うち純固定資産税	663,192	50.5	-
軽自動車税	40,922	3.1	-
市町村たばこ税	75,838	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,312,507	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,416,140	20,966,248
歳出総額	17,243,787	18,388,504
歳入歳出差引	2,172,353	2,577,744
翌年度に繰越すべき財源	1,432,033	1,303,726
実質収支	740,320	1,274,018
単年度収支	-533,698	-1,367,524
積立金	5,005	5,736
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,137,874	141,859
実質単年度収支	-3,666,567	-1,503,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	517,992	2,712
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	34,776	2,484
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	192	521,953	2,719
ラスパイレス指数			88.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,280
副市区町村長	1	30.04.01	6,270
教育長	1	28.04.01	5,220
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,610
議会議員	11	28.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,424,883	8.3	1,409,291	1,134,492	28.8
うち職員給	951,903	5.5	945,495	-	-
扶助費	585,603	3.4	132,859	131,455	3.3
公債費	549,650	3.2	466,047	465,505	11.8
内訳 元利償還金 元金	513,132	3.0	437,746	437,746	11.1
利子	36,518	0.2	28,301	27,759	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,560,136	14.8	2,008,197	1,731,452	44.0
物件費	1,234,510	7.2	835,731	557,970	14.2
維持補修費	181,729	1.1	169,348	169,348	4.3
補助費等	6,106,413	35.4	1,367,748	837,595	21.3
うち一部事務組合負担金	386,522	2.2	386,324	386,324	9.8
繰出金	542,508	3.1	465,902	443,761	11.3
積立金	2,053,306	11.9	225,450	-	-
投資・出資金・貸付金	78,860	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,486,325	26.0	1,652,272		
うち人件費	77,059	0.4	77,059		
内訳 普通建設事業費	2,695,606	15.6	563,692		
うち補助	1,772,524	10.3	156,502		
うち単独	733,254	4.3	221,506		
災害復旧事業費	1,790,719	10.4	1,088,580		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,243,787	100.0	6,724,648		

経常経費充当一般財源等計	3,740,126 千円
経常収支比率	95.0 %（99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,897,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,277	0.6	-	96,277
総務費	2,774,218	16.1	5,233	1,287,210
民生費	1,618,846	9.4	59,714	966,406
衛生費	405,502	2.4	16,660	358,829
労働費	11,101	0.1	-	11,081
農林水産業費	1,159,601	6.7	782,199	592,481
商工費	173,126	1.0	-	89,782
土木費	7,688,084	44.6	1,773,787	1,007,820
消防費	285,114	1.7	9,089	267,002
教育費	669,370	3.9	48,924	470,954
災害復旧費	1,812,898	10.5	-	1,110,759
公債費	549,650	3.2	-	466,047
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,243,787	100.0	2,695,606	6,724,648

繰出金	合計	900,742
公営事業等への出資	下水道	318,040
	上水道	40,194
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	119,302
	その他	423,206

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,531
再差引収支	32,870
加入世帯数（世帯）	2,008
被保険者数（人）	3,272
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国庫支出金	-
保険給付費	398

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,374,732	1,249,861
基準財政需要額	3,451,005	3,469,494
標準税収入額等	1,745,199	1,583,411
標準財政規模	4,000,518	3,989,955
財政力指数	0.37	0.35
実質収支比率（％）	18.5	31.9
公債費負担比率（％）	5.2	4.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.6	12.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,783,354	8,276,223
減債	520,480	520,428
特定目的	7,801,871	12,108,748
地方債現在高	7,199,574	6,856,260
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,028	20,000
保証・補償	-	-
その他	2,148,272	1,845,077
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	255,479	255,455

徴収率（％）		現年	滞納
合計	99.2	97.0	99.1	96.1
市町村民税	99.1	96.1	99.0	95.2
純固定資産税	99.2	97.4	99.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,421	人
２２年国調	15,085	人
増減率	-4.4	%
面積	53.56	k㎡
人口密度	269	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	14,172	人	14,123	人
30. 1. 1	14,459	人	14,410	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	352	385
	5.2	5.6
第２次	1,451	1,364
	21.6	19.9
第３次	4,919	5,093
	73.2	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	4016 松島町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,722,989	16.3	1,654,777	43.3
地方譲与税	50,505	0.5	50,505	1.3
利子割交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
配当割交付金	3,345	0.0	3,345	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,852	0.0	2,852	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	253,846	2.4	253,846	6.6
ゴルフ場利用税交付金	20,513	0.2	20,513	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,000	0.1	15,000	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,647	0.1	9,647	0.3
地方交付税	2,672,317	25.3	1,765,902	46.2
内訳 普通交付税	1,765,902	16.7	1,765,902	46.2
特別交付税	153,836	1.5	－	－
震災復興特別交付税	752,579	7.1	－	－
（一般財源計）	4,752,618	45.0	3,777,991	98.9
交通安全対策特別交付金	1,996	0.0	1,996	0.1
分担金・負担金	1,655	0.0	－	－
使用料	103,467	1.0	6,275	0.2
手数料	31,066	0.3	－	－
国庫支出金	1,045,682	9.9	－	－
国有提供交付金	17,682	0.2	17,682	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	318,733	3.0	－	－
財産収入	8,096	0.1	5,370	0.1
寄附金	43,738	0.4	－	－
繰入金	2,518,215	23.9	－	－
繰越金	1,236,152	11.7	－	－
諸収入	193,955	1.8	9,717	0.3
地方債	285,268	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,668	2.0	－	－
歳入合計	10,558,323	100.0	3,819,031	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,609,177	93.4	－
法定普通税	1,609,177	93.4	－
市町村民税	672,333	39.0	－
内訳 個人均等割	19,683	1.1	－
所得割	527,093	30.6	－
法人均等割	34,133	2.0	－
法人税割	91,424	5.3	－
固定資産税	820,387	47.6	－
うち純固定資産税	818,037	47.5	－
軽自動車税	33,599	2.0	－
市町村たばこ税	82,858	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	113,812	6.6	－
法定目的税	113,812	6.6	－
内訳 入湯税	45,600	2.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	68,212	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,722,989	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,558,323	14,446,698
歳出総額	9,275,414	12,990,546
歳入歳出差引	1,282,909	1,456,152
翌年度に繰越すべき財源	733,526	1,019,571
実質収支	549,383	436,581
単年度収支	112,802	-2,628,915
積立金	708	863
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	489,445	1,607,770
実質単年度収支	-375,935	-4,235,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	389,080	2,840
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,928	2,982
教育公務員	13	36,226	2,787
臨時職員	－	－	－
合計	150	425,306	2,835
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,430
副市区町村長	1	8.10.01	6,450
教育長	1	8.10.01	5,440
議会議長	1	29.04.01	3,210
議会副議長	1	29.04.01	2,750
議会議員	12	29.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,113,626	12.0	1,001,423	1,001,423	24.8
うち職員給	706,880	7.6	597,587	－	－
扶助費	533,173	5.7	185,827	185,827	4.6
公債費	539,694	5.8	529,606	529,606	13.1
内訳 元利償還金 元金	494,161	5.3	485,201	485,201	12.0
利子	45,533	0.5	44,405	44,405	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,186,493	23.6	1,716,856	1,716,856	42.6
物件費	1,229,725	13.3	1,029,321	739,244	18.3
維持補修費	23,988	0.3	20,990	20,990	0.5
補助費等	641,403	6.9	575,619	473,047	11.7
うち一部事務組合負担金	386,557	4.2	361,921	329,837	8.2
繰出金	2,451,220	26.4	1,298,274	812,264	20.1
積立金	528,896	5.7	330,606	－	－
投資・出資金・貸付金	81,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,132,689	23.0	438,961		
うち人件費	55,572	0.6	55,572		
内訳 普通建設事業費	1,927,330	20.8	415,662		
うち補助	1,606,356	17.3	163,341		
うち単独	166,999	1.8	104,746		
災害復旧事業費	205,359	2.2	23,299		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,275,414	100.0	5,410,627		

経常経費充当一般財源等計	3,762,401 千円
経常収支比率	93.3 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,693,536 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,535	1.2	－	114,712
総務費	1,310,013	14.1	13,449	1,042,294
民生費	1,645,237	17.7	9,487	1,098,163
衛生費	486,996	5.3	30,178	426,730
労働費	50,294	0.5	－	16,727
農林水産業費	658,842	7.1	523,143	281,105
商工費	158,837	1.7	－	109,527
土木費	3,169,614	34.2	1,284,318	961,218
消防費	296,992	3.2	33,575	252,329
教育費	638,001	6.9	33,180	554,917
災害復旧費	205,359	2.2	－	23,299
公債費	539,694	5.8	－	529,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,275,414	100.0	1,927,330	5,410,627

繰出金 合計	2,451,220	
公営事業会計への繰出状況 下水道	1,759,959	
観光施設	1,626	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	141,967	
その他	547,668	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	42,226	
再差引収支	26,605	
加入世帯数（世帯）	2,014	
被保険者数（人）	3,182	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	－	
保険給付費	368	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,500,085	1,520,259
基準財政需要額	3,265,987	3,260,513
標準税収入額等	1,900,851	1,930,230
標準財政規模	3,879,421	3,874,198
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	14.2	11.3
公債費負担比率（％）	7.9	5.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	9.1
将来負担比率（％）	28.7	53.2
積立金現在高 財調	1,456,987	1,725,724
減債	300,764	300,691
特定目的	3,584,294	4,957,860
地方債現在高	5,661,294	5,870,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,231,236	1,405,500
保証・補償	13,800	13,800
その他	1,451,895	2,000,736
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	253,666	253,631
徴収率（％）現年・計 合計	99.4　96.4	99.4　96.0
市町村民税	99.2　96.2	99.4　95.9
純固定資産税	99.4　96.1	99.4　95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,652 人
	２２年国調	20,416 人
	増減率	-8.6 %
面積		13.19 km²
人口密度		1,414 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,834 人	18,757 人
30. 1. 1	18,983 人	18,915 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	256	304
	3.0	3.3
第２次	2,321	2,418
	27.0	26.0
第３次	6,016	6,564
	70.0	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
04 宮城県	4041 七ケ浜町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,143,679	18.5	2,065,549	53.4
地方譲与税	50,176	0.4	50,176	1.3
利子割交付金	2,400	0.0	2,400	0.1
配当割交付金	5,008	0.0	5,008	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,273	0.0	4,273	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	287,367	2.5	287,367	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,604	0.1	13,604	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,183	0.2	18,183	0.5
地方交付税	2,286,117	19.7	1,402,297	36.3
内訳 普通交付税	1,402,297	12.1	1,402,297	36.3
特別交付税	148,310	1.3	－	－
震災復興特別交付税	735,510	6.3	－	－
（一般財源計）	4,810,807	41.4	3,848,857	99.5
交通安全対策特別交付金	1,448	0.0	1,448	0.0
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	87,915	0.8	7,747	0.2
手数料	21,593	0.2	－	－
国庫支出金	526,211	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,733	4.4	－	－
財産収入	51,664	0.4	9,794	0.3
寄附金	15,020	0.1	－	－
繰入金	4,059,346	35.0	－	－
繰越金	878,555	7.6	－	－
諸収入	202,275	1.7	61	0.0
地方債	440,644	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	284,844	2.5	－	－
歳入合計	11,611,211	100.0	3,867,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,065,549	96.4	－
法定普通税	2,065,549	96.4	－
市町村民税	907,621	42.3	－
内訳 個人均等割	32,709	1.5	－
所得割	821,314	38.3	－
法人均等割	29,148	1.4	－
法人税割	24,450	1.1	－
固定資産税	1,028,654	48.0	－
うち純固定資産税	1,025,318	47.8	－
軽自動車税	49,654	2.3	－
市町村たばこ税	79,620	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	78,130	3.6	－
法定目的税	78,130	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	78,130	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,143,679	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,611,211	9,864,694
歳出総額	10,957,135	8,986,139
歳入歳出差引	654,076	878,555
翌年度に繰越すべき財源	195,903	563,834
実質収支	458,173	314,721
単年度収支	143,452	-265,219
積立金	158,559	295,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	213,009	389,250
実質単年度収支	89,002	-359,369

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	435,578	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,733	2,911
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	144	439,256	3,050
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,050
副市区町村長	1	27.04.01	6,230
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,020
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	12	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,726	11.5	1,136,177	1,112,270	26.8
うち職員給	761,878	7.0	682,490	－	－
扶助費	911,645	8.3	286,952	286,712	6.9
公債費	356,221	3.3	336,633	336,633	8.1
内訳 元利償還金 元金	331,903	3.0	314,602	314,602	7.6
利子	24,318	0.2	22,031	22,031	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,523,592	23.0	1,759,762	1,735,615	41.8
物件費	1,230,128	11.2	1,006,507	875,968	21.1
維持補修費	47,703	0.4	47,176	42,602	1.0
補助費等	3,220,893	29.4	808,045	654,563	15.8
うち一部事務組合負担金	439,545	4.0	426,118	372,034	9.0
繰出金	942,433	8.6	788,858	732,791	17.6
積立金	667,297	6.1	432,112	－	－
投資・出資金・貸付金	63,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,262,089	20.6	508,544		
うち人件費	69,203	0.6	69,203		
内訳 普通建設事業費	2,251,528	20.5	499,099		
うち補助	1,643,150	15.0	237,543		
うち単独	588,058	5.4	243,136		
災害復旧事業費	10,561	0.1	9,445		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,957,135	100.0	5,351,004		

経常経費充当一般財源等計	4,041,539 千円
経常収支比率	97.3 %（104.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,005,080 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,342	0.9	－	99,342
総務費	1,414,814	12.9	126,052	1,226,592
民生費	1,873,539	17.1	2,288	1,119,272
衛生費	529,687	4.8	15,391	452,096
労働費	33,010	0.3	－	10
農林水産業費	219,772	2.0	24,018	140,158
商工費	158,096	1.4	75,190	52,611
土木費	4,534,992	41.4	1,513,810	780,345
消防費	444,278	4.1	40,302	363,820
教育費	1,282,823	11.7	454,477	770,680
災害復旧費	10,561	0.1	－	9,445
公債費	356,221	3.3	－	336,633
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,957,135	100.0	2,251,528	5,351,004

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,043,421	
公営事業等への出資 下水道	212,780	
上水道	100,988	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	152,913	
その他	576,740	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	35,429
再差引収支	30,907
加入世帯数（世帯）	2,329
被保険者数（人）	4,065
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	353

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,917,903	1,938,875
基準財政需要額	3,320,199	3,294,549
標準税収入額等	2,430,459	2,462,695
標準財政規模	4,117,600	4,088,094
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	11.1	7.7
公債費負担比率（％）	5.6	6.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	1.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,326,500	1,380,950
減債	24,900	24,800
特定目的	6,035,808	9,358,953
地方債現在高	4,974,298	4,865,557
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	562,059	326,256
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	218,900	218,800

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 97.0	99.4 97.1
	市町村民税	98.8 95.7	99.0 95.9
	純固定資産税	99.6 97.7	99.6 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	35,835 人
	２２年国調	33,994 人
	増減率	5.4 %
面積		44.89 k㎡
人口密度		798 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	36,168 人	36,018 人
30. 1. 1	36,250 人	36,096 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	336	335
	1.9	2.1
第２次	4,030	3,468
	23.1	21.9
第３次	13,056	12,041
	74.9	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	4067 利府町	V－2
	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,703,258	31.6	4,703,258	74.2
地方譲与税	93,952	0.6	93,952	1.5
利子割交付金	5,599	0.0	5,599	0.1
配当割交付金	11,696	0.1	11,696	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,994	0.1	9,994	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	638,006	4.3	638,006	10.1
ゴルフ場利用税交付金	23,828	0.2	23,828	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,661	0.2	27,661	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,013	0.3	38,013	0.6
地方交付税	1,260,132	8.5	771,338	12.2
内訳 普通交付税	771,338	5.2	771,338	12.2
特別交付税	158,822	1.1	－	－
震災復興特別交付税	329,972	2.2	－	－
（一般財源計）	6,812,139	45.8	6,323,345	99.7
交通安全対策特別交付金	4,811	0.0	4,811	0.1
分担金・負担金	148,329	1.0	－	－
使用料	192,749	1.3	－	－
手数料	70,993	0.5	－	－
国庫支出金	2,079,969	14.0	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	848,132	5.7	－	－
財産収入	131,041	0.9	9,607	0.2
寄附金	67,487	0.5	－	－
繰入金	913,682	6.1	－	－
繰越金	1,561,975	10.5	－	－
諸収入	428,802	2.9	4,492	0.1
地方債	1,620,700	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	520,000	3.5	－	－
歳入合計	14,881,109	100.0	6,342,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,703,015	100.0	－
法定普通税	4,703,015	100.0	－
市町村民税	2,262,543	48.1	－
内訳 個人均等割	63,430	1.3	－
所得割	1,884,319	40.1	－
法人均等割	102,998	2.2	－
法人税割	211,796	4.5	－
固定資産税	2,094,051	44.5	－
うち純固定資産税	2,094,043	44.5	－
軽自動車税	85,305	1.8	－
市町村たばこ税	261,116	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	243	0.0	－
法定目的税	243	0.0	－
内訳 入湯税	243	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,703,258	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,881,109	15,360,863
歳出総額	13,595,012	13,498,888
歳入歳出差引	1,286,097	1,861,975
翌年度に繰越すべき財源	625,536	1,281,803
実質収支	660,561	580,172
単年度収支	80,389	167,748
積立金	2,013	1,661
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	316,160	700,811
実質単年度収支	-233,758	-531,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	222	652,014	2,937
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	59,262	2,822
教育公務員	3	10,749	3,583
臨時職員	－	－	－
合計	225	662,763	2,946
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,113
副市区町村長	1	27.04.01	6,173
教育長	1	8.10.01	5,484
議会議長	1	8.10.01	2,980
議会副議長	1	8.10.01	2,430
議会議員	16	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,760,775	13.0	1,619,129	1,535,248	22.4
うち職員給	1,186,264	8.7	1,072,101	－	－
扶助費	2,432,843	17.9	732,029	625,190	9.1
公債費	1,225,141	9.0	1,155,885	1,155,885	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,143,588	8.4	1,075,188	1,075,188	15.7
利子	81,418	0.6	80,562	80,562	1.2
一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
（義務的経費計）	5,418,759	39.9	3,507,043	3,316,323	48.3
物件費	1,764,615	13.0	1,260,735	1,093,254	15.9
維持補修費	258,326	1.9	201,161	195,761	2.9
補助費等	1,472,694	10.8	907,186	718,452	10.5
うち一部事務組合負担金	671,540	4.9	618,275	538,801	7.9
繰出金	821,263	6.0	687,320	670,312	9.8
積立金	415,813	3.1	309,449	－	－
投資・出資金・貸付金	103,844	0.8	844	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,339,698	24.6	417,322		
うち人件費	96,613	0.7	96,613		
内訳 普通建設事業費	3,338,660	24.6	417,322		
うち補助	2,135,600	15.7	75,754		
うち単独	1,203,060	8.8	341,568		
災害復旧事業費	1,038	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,595,012	100.0	7,291,060		

経常経費充当一般財源等計	5,994,102 千円
経常収支比率	87.3 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,577,157 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,190	1.0	－	134,190
総務費	2,031,901	14.9	17,989	1,315,573
民生費	3,825,756	28.1	6,303	1,818,580
衛生費	735,367	5.4	9,080	647,590
労働費	40,201	0.3	－	201
農林水産業費	1,116,607	8.2	1,034,115	158,113
商工費	139,036	1.0	－	58,843
土木費	1,228,604	9.0	845,630	483,428
消防費	459,781	3.4	24,805	447,767
教育費	2,657,390	19.5	1,400,738	1,070,890
災害復旧費	1,038	0.0	－	－
公債費	1,225,141	9.0	－	1,155,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,595,012	100.0	3,338,660	7,291,060

区分	決算額
繰出合計	827,402
公営事業会計 下水道	76,196
上水道	6,139
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	171,566
その他	573,501

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,288
再差引収支	59,826
加入世帯数（世帯）	3,752
被保険者数（人）	6,291
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,358,368	4,318,233
基準財政需要額	5,111,305	5,056,889
標準税収入額等	5,556,240	5,505,505
標準財政規模	6,849,106	6,710,288
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	9.6	8.6
公債費負担比率（％）	13.5	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.3
将来負担比率（％）	6.0	7.4
積立金現在高 財調	1,365,400	1,379,547
減債	70,366	72,525
特定目的	1,787,624	1,950,106
地方債現在高	12,256,929	11,779,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,781	9,222
保証・補償	－	－
その他	2,947,707	3,049,864
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.2 95.6	99.2 95.3
	市町村民税	99.0 97.4	99.0 97.3
	純固定資産税	99.3 97.6	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	28,244 人
	２２年国調	24,894 人
	増減率	13.5 %
面積		225.49 k㎡
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,564 人	28,144 人
30. 1. 1	28,697 人	28,304 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	669	652
	4.9	5.6
第２次	4,302	3,247
	31.3	28.0
第３次	8,769	7,683
	63.8	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4211 大和町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,744,666	57.5	6,503,651	88.4
地方譲与税	125,567	1.1	125,567	1.7
利子割交付金	3,630	0.0	3,630	0.0
配当割交付金	7,636	0.1	7,636	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,578	0.1	6,578	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	575,703	4.9	575,703	7.8
ゴルフ場利用税交付金	22,888	0.2	22,888	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,880	0.3	36,880	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,889	0.1	7,889	0.1
地方交付税	629,441	5.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	188,581	1.6	－	－
震災復興特別交付税	440,860	3.8	－	－
（一般財源計）	8,160,878	69.6	7,290,422	99.1
交通安全対策特別交付金	4,068	0.0	4,068	0.1
分担金・負担金	116,142	1.0	2,688	0.0
使用料	112,228	1.0	10,048	0.1
手数料	70,013	0.6	－	－
国庫支出金	1,437,778	12.3	－	－
国有提供交付金	32,875	0.3	32,875	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	633,146	5.4	－	－
財産収入	53,662	0.5	3,643	0.0
寄附金	48,838	0.4	－	－
繰入金	129,728	1.1	－	－
繰越金	621,052	5.3	－	－
諸収入	274,638	2.3	11,693	0.2
地方債	29,000	0.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,724,046	100.0	7,355,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,503,651	96.4	－
法定普通税	6,503,651	96.4	－
市町村民税	3,575,284	53.0	－
内訳 個人均等割	50,633	0.8	－
所得割	1,282,275	19.0	－
法人均等割	113,973	1.7	－
法人税割	2,128,403	31.6	－
固定資産税	2,557,409	37.9	－
うち純固定資産税	2,519,529	37.4	－
軽自動車税	79,636	1.2	－
市町村たばこ税	291,322	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	241,015	3.6	－
法定目的税	241,015	3.6	－
内訳 入湯税	280	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	240,735	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,744,666	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,724,046	11,510,617
歳出総額	10,352,556	10,289,565
歳入歳出差引	1,371,490	1,221,052
翌年度に繰越すべき財源	774,916	109,487
実質収支	596,574	1,111,565
単年度収支	-514,991	616,925
積立金	4,822	4,737
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-510,169	621,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	186	498,294	2,679
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	188	505,602	2,689
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,612
副市区町村長	1	23.12.01	6,030
教育長	1	23.12.01	5,145
議会議長	1	8.10.01	3,090
議会副議長	1	8.10.01	2,550
議会議員	16	8.10.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,303,908	12.6	1,211,967	1,211,954	16.5
うち職員給	827,878	8.0	827,878	－	－
扶助費	1,957,510	18.9	572,729	456,405	6.2
公債費	556,332	5.4	536,029	536,029	7.3
内訳 元利償還金 元金	511,264	4.9	490,961	490,961	6.7
利子	45,068	0.4	45,068	45,068	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,817,750	36.9	2,320,725	2,204,388	30.0
物件費	2,141,189	20.7	1,803,492	1,661,135	22.6
維持補修費	228,752	2.2	225,072	222,107	3.0
補助費等	1,686,079	16.3	1,431,705	972,411	13.2
うち一部事務組合負担金	720,918	7.0	720,918	669,543	9.1
繰出金	1,086,093	10.5	949,312	832,785	11.3
積立金	136,902	1.3	102,351	－	－
投資・出資金・貸付金	260,672	2.5	207,572	4,320	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	995,119	9.6	754,774		
うち人件費	32,288	0.3	32,288		
内訳 普通建設事業費	936,923	9.1	743,234		
うち補助	243,955	2.4	146,988		
うち単独	680,871	6.6	584,149		
災害復旧事業費	58,196	0.6	11,540		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,352,556	100.0	7,795,003		

経常経費充当一般財源等計	5,897,146 千円
経常収支比率	80.2 %（80.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,166,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,068	1.2	－	123,068
総務費	1,458,711	14.1	73,282	1,301,901
民生費	3,595,987	34.7	165,670	1,844,603
衛生費	1,185,922	11.5	－	1,119,973
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	298,234	2.9	26,018	235,577
商工費	207,713	2.0	8,887	159,047
土木費	1,158,693	11.2	549,711	1,001,351
消防費	487,117	4.7	40,284	448,568
教育費	1,222,583	11.8	73,071	1,013,346
災害復旧費	58,196	0.6	－	11,540
公債費	556,332	5.4	－	536,029
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,352,556	100.0	936,923	7,795,003

繰出金	合計	1,534,907
公営事業会計	下水道	335,039
	病院	284,890
	上水道	163,924
	工業用水道	－
	国民健康保険	170,719
	その他	580,335

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,975
再差引収支	54,253
加入世帯数（世帯）	2,984
被保険者数（人）	4,816
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,733,162	4,792,206
基準財政需要額	5,708,470	5,376,255
標準税収入額等	7,417,615	6,184,901
標準財政規模	7,417,615	7,025,655
財政力指数	0.92	0.84
実質収支比率（％）	8.0	15.8
公債費負担比率（％）	5.8	6.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.4	1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,537,170	2,932,348
減債	40,593	40,588
特定目的	1,741,793	1,717,606
地方債現在高	5,023,245	5,505,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,311,299	2,203,465
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	10,079

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	98.3	99.2	98.1
市町村民税	99.3	98.5	99.2	98.2
純固定資産税	99.2	97.8	99.2	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,370	人
	２２年国調	8,927	人
	増減率	-6.2	%
面積		82.01	k㎡
人口密度		102	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,126 人	8,063 人
30. 1. 1	8,235 人	8,180 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	500	485
	12.0	11.5
第２次	1,153	1,129
	27.7	26.8
第３次	2,515	2,599
	60.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	4229 大郷町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,176,467	23.0	1,176,467	42.3
地方譲与税	45,169	0.9	45,169	1.6
利子割交付金	790	0.0	790	0.0
配当割交付金	1,655	0.0	1,655	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,414	0.0	1,414	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	156,935	3.1	156,935	5.6
ゴルフ場利用税交付金	62,909	1.2	62,909	2.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,386	0.3	13,386	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,604	0.1	3,604	0.1
地方交付税	1,451,250	28.3	1,298,235	46.6
内訳 普通交付税	1,298,235	25.3	1,298,235	46.6
特別交付税	144,963	2.8	－	－
震災復興特別交付税	8,052	0.2	－	－
（一般財源計）	2,913,579	56.9	2,760,564	99.2
交通安全対策特別交付金	797	0.0	797	0.0
分担金・負担金	3,718	0.1	－	－
使用料	78,117	1.5	10,067	0.4
手数料	22,236	0.4	－	－
国庫支出金	441,043	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	408,618	8.0	－	－
財産収入	19,706	0.4	11,965	0.4
寄附金	143,323	2.8	－	－
繰入金	488,438	9.5	－	－
繰越金	135,366	2.6	－	－
諸収入	125,414	2.4	634	0.0
地方債	341,505	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,005	2.8	－	－
歳入合計	5,121,860	100.0	2,784,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,173,985	99.8	5,218
法定普通税	1,173,985	99.8	5,218
市町村民税	385,522	32.8	5,218
内訳 個人均等割	13,667	1.2	－
所得割	270,845	23.0	－
法人均等割	31,534	2.7	5,218
法人税割	69,476	5.9	－
固定資産税	667,183	56.7	－
うち純固定資産税	667,182	56.7	－
軽自動車税	29,372	2.5	－
市町村たばこ税	91,908	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,482	0.2	－
法定目的税	2,482	0.2	－
内訳 入湯税	2,482	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,176,467	100.0	5,218

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,121,860	5,102,471
歳出総額	4,858,144	4,747,105
歳入歳出差引	263,716	355,366
翌年度に繰越すべき財源	23,641	67,561
実質収支	240,075	287,805
単年度収支	-47,730	44,404
積立金	1,071	1,027
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	97,000
実質単年度収支	-166,659	-51,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	267,615	2,817
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,972	2,996
教育公務員	6	17,724	2,954
臨時職員	－	－	－
合計	101	285,339	2,825
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	3,660
副市区町村長	1	23.04.01	5,550
教育長	1	30.04.01	4,500
議会議長	1	8.10.01	2,940
議会副議長	1	8.10.01	2,410
議会議員	12	8.10.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	832,095	17.1	807,366	804,920	27.5
うち職員給	533,933	11.0	512,316	－	－
扶助費	549,654	11.3	220,401	180,099	6.2
公債費	421,284	8.7	374,030	374,030	12.8
内訳 元利償還金 元金	390,669	8.0	344,773	344,773	11.8
利子	30,615	0.6	29,257	29,257	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,803,033	37.1	1,401,797	1,359,049	46.4
物件費	715,366	14.7	569,792	445,380	15.2
維持補修費	248,968	5.1	62,814	59,237	2.0
補助費等	638,055	13.1	487,328	338,212	11.6
うち一部事務組合負担金	282,555	5.8	270,706	249,670	8.5
繰出金	565,392	11.6	519,148	494,659	16.9
積立金	144,777	3.0	115,396	－	－
投資・出資金・貸付金	55,367	1.1	54,693	9,360	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	687,186	14.1	108,763		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	532,386	11.0	83,718		
うち補助	263,550	5.4	5,462		
うち単独	243,561	5.0	70,781		
災害復旧事業費	154,800	3.2	25,045		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,858,144	100.0	3,319,731		

経常経費充当一般財源等計	2,705,897 千円
経常収支比率	92.5 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,583,447 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,379	2.0	－	95,379
総務費	847,970	17.5	32,420	694,325
民生費	1,053,522	21.7	4,209	659,962
衛生費	372,831	7.7	－	321,773
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	370,463	7.6	153,841	158,698
商工費	31,094	0.6	－	30,566
土木費	783,513	16.1	311,068	298,342
消防費	178,282	3.7	2,771	177,412
教育費	545,652	11.2	28,077	480,845
災害復旧費	158,154	3.3	－	28,399
公債費	421,284	8.7	－	374,030
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,858,144	100.0	532,386	3,319,731

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	679,538
下水道	223,083
病院	71,223
上水道	42,923
宅地造成	469
国民健康保険	51,175
その他	290,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,188
再差引収支	10,533
加入世帯数（世帯）	1,094
被保険者数（人）	1,842
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,131,613	1,091,336
基準財政需要額	2,429,848	2,458,054
標準税収入額等	1,448,766	1,393,816
標準財政規模	2,889,006	2,903,241
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率（％）	8.3	9.9
公債費負担比率（％）	10.4	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.8
将来負担比率（％）	8.2	11.1
積立金現在高 財調	902,797	921,726
減債	261,881	241,690
特定目的	1,136,165	1,202,230
地方債現在高	4,381,854	4,431,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,257	15,000
保証・補償	－	－
その他	1,000,505	681,069
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	２９年度	３０年度	２８年度	２７年度
合計	99.5	96.0	99.3	95.4
市町村民税	99.5	97.4	99.0	96.5
純固定資産税	99.4	94.6	99.3	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,703 人
	２２年国調	5,334 人
	増減率	6.9 %
面積		60.32 k㎡
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,983 人	5,901 人
30. 1. 1	5,875 人	5,793 人
増減率	1.8 %	1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	371	379
	12.9	14.3
第２次	973	748
	33.9	28.3
第３次	1,526	1,517
	53.2	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	4245 大衡村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,453,870	31.1	1,453,870	68.1
地方譲与税	48,155	1.0	48,155	2.3
利子割交付金	544	0.0	544	0.0
配当割交付金	1,142	0.0	1,142	0.1
株式等譲渡所得割交付金	979	0.0	979	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,703	3.6	166,703	7.8
ゴルフ場利用税交付金	16,166	0.3	16,166	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,195	0.3	14,195	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,534	0.1	4,534	0.2
地方交付税	704,957	15.1	371,557	17.4
内訳 普通交付税	371,557	8.0	371,557	17.4
特別交付税	103,849	2.2	－	－
震災復興特別交付税	229,551	4.9	－	－
（一般財源計）	2,411,245	51.6	2,077,845	97.4
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.1
分担金・負担金	1,813	0.0	－	－
使用料	80,506	1.7	－	－
手数料	20,128	0.4	－	－
国庫支出金	815,980	17.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	24,865	0.5	24,865	1.2
都道府県支出金	232,850	5.0	－	－
財産収入	85,012	1.8	29,842	1.4
寄附金	10,453	0.2	－	－
繰入金	305,831	6.5	－	－
繰越金	127,816	2.7	－	－
諸収入	55,955	1.2	5	0.0
地方債	497,600	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,600	2.9	－	－
歳入合計	4,671,216	100.0	2,133,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,453,870	100.0	－
法定普通税	1,453,870	100.0	－
市町村民税	360,624	24.8	－
内訳 個人均等割	9,685	0.7	－
所得割	193,456	13.3	－
法人均等割	45,578	3.1	－
法人税割	111,905	7.7	－
固定資産税	1,026,327	70.6	－
うち純固定資産税	1,025,861	70.6	－
軽自動車税	20,296	1.4	－
市町村たばこ税	46,623	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,453,870	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入歳出の状況 （単位：千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,671,216	4,914,395
歳出総額	4,541,406	4,696,579
歳入歳出差引	129,810	217,816
翌年度に繰越すべき財源	15,516	52,616
実質収支	114,294	165,200
単年度収支	-50,906	-69,428
積立金	20,830	267,460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	120,000
実質単年度収支	-160,076	78,032

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	214,643	2,717
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	214,643	2,717
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	7,630
副市区町村長	1	19.04.01	5,870
教育長	1	16.01.01	5,020
議会議長	1	16.01.01	2,670
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	12	16.01.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	624,772	13.8	611,799	610,361	26.9
うち職員給	364,810	8.0	355,592	－	－
扶助費	479,179	10.6	136,767	136,415	6.0
公債費	346,856	7.6	325,761	325,761	14.4
内訳 元利償還金 元金	323,247	7.1	302,152	302,152	13.3
利子	23,609	0.5	23,609	23,609	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,450,807	31.9	1,074,327	1,072,537	47.3
物件費	691,123	15.2	590,154	480,792	21.2
維持補修費	102,166	2.2	81,169	81,169	3.6
補助費等	546,708	12.0	478,739	290,327	12.8
うち一部事務組合負担金	236,395	5.2	219,353	129,737	5.7
繰出金	388,326	8.6	312,723	312,720	13.8
積立金	117,793	2.6	101,166	－	－
投資・出資金・貸付金	62,492	1.4	44,325	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,181,991	26.0	358,725		
うち人件費	9,707	0.2	9,707		
内訳 普通建設事業費	1,128,863	24.9	358,525		
うち補助	660,995	14.6	95,408		
うち単独	467,868	10.3	263,117		
災害復旧事業費	53,128	1.2	200		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,541,406	100.0	3,041,328		

経常経費充当一般財源等計 2,237,545 千円

経常収支比率 98.6 %（104.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,171,138 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,696	1.7	－	78,696
総務費	623,093	13.7	37,665	592,537
民生費	872,485	19.2	972	476,209
衛生費	315,360	6.9	－	292,566
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	313,465	6.9	115,596	175,459
商工費	104,751	2.3	－	85,781
土木費	1,235,834	27.2	863,211	473,424
消防費	157,967	3.5	18,042	150,581
教育費	424,638	9.4	78,244	374,981
災害復旧費	53,128	1.2	－	200
公債費	346,856	7.6	－	325,761
諸支出金	15,133	0.3	15,133	15,133
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,541,406	100.0	1,128,863	3,041,328

繰出金	合計	464,590	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 20,457
公営事業	下水道	134,709		再差引収支 18,634
	病院	69,323		加入世帯数（世帯） 647
	上水道	6,941		被保険者数（人） 1,116
	宅地造成	194		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 86
	国民健康保険	38,118		国庫支出金 －
	その他	215,305		保険給付費 298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,545,393	1,541,058
基準財政需要額	1,910,425	1,923,045
標準税収入額等	2,010,199	2,006,653
標準財政規模	2,517,384	2,511,431
財政力指数	0.78	0.73
実質収支比率（％）	4.5	6.6
公債費負担比率（％）	10.3	9.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,251,832	1,271,002
減債	203,152	202,797
特定目的	952,730	887,570
地方債現在高	3,540,206	3,365,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	601,476	487,046
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	226,197	226,037

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	94.7	99.4	95.0
市町村民税	99.2	96.3	99.4	96.7
純固定資産税	99.4	94.1	99.4	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	7,238	人
	２２年国調	7,431	人
	増減率	-2.6	%
面積		109.28	km²
人口密度		66	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,892 人	6,852 人
30. 1. 1	6,997 人	6,946 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	735	763
	19.2	20.3
第２次	1,312	1,258
	34.3	33.5
第３次	1,777	1,738
	46.5	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	4440 色麻町	Ⅱ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	749,226	15.8	749,226	26.0
地方譲与税	90,364	1.9	90,364	3.1
利子割交付金	672	0.0	672	0.0
配当割交付金	1,401	0.0	1,401	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	128,176	2.7	128,176	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,829	0.6	26,829	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,815	0.1	2,815	0.1
地方交付税	2,076,048	43.7	1,797,707	62.4
内訳 普通交付税	1,797,707	37.8	1,797,707	62.4
特別交付税	187,928	4.0	－	－
震災復興特別交付税	90,413	1.9	－	－
（一般財源計）	3,076,726	64.7	2,798,385	97.1
交通安全対策特別交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
分担金・負担金	2,156	0.0	－	－
使用料	88,242	1.9	3,693	0.1
手数料	3,779	0.1	－	－
国庫支出金	366,190	7.7	－	－
国有提供交付金	36,762	0.8	36,762	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	214,621	4.5	－	－
財産収入	21,368	0.4	1,887	0.1
寄附金	19,031	0.4	－	－
繰入金	283,310	6.0	－	－
繰越金	89,603	1.9	－	－
諸収入	134,018	2.8	41,263	1.4
地方債	415,508	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,708	2.7	－	－
歳入合計	4,752,479	100.0	2,883,155	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	737,177	98.4	－
法定普通税	737,177	98.4	－
市町村民税	285,271	38.1	－
内訳 個人均等割	11,795	1.6	－
所得割	223,732	29.9	－
法人均等割	15,389	2.1	－
法人税割	34,355	4.6	－
固定資産税	384,629	51.3	－
うち純固定資産税	381,492	50.9	－
軽自動車税	29,067	3.9	－
市町村たばこ税	38,210	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,049	1.6	－
法定目的税	12,049	1.6	－
内訳 入湯税	12,049	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	749,226	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,752,479	4,702,116
歳出総額	4,616,795	4,532,513
歳入歳出差引	135,684	169,603
翌年度に繰越すべき財源	13,065	14,917
実質収支	122,619	154,686
単年度収支	-32,067	1,757
積立金	3,000	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	258,000	305,000
実質単年度収支	-287,067	-300,243

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	244,644	2,812
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,878	2,813
教育公務員	10	28,306	2,831
臨時職員	－	－	－
合計	97	272,950	2,814
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,960
副市区町村長	1	31.04.01	5,814
教育長	1	31.04.01	4,698
議会議長	1	30.07.01	3,230
議会副議長	1	30.07.01	2,450
議会議員	14	30.07.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	810,111	17.5	765,948	750,292	24.9
うち職員給	499,248	10.8	458,613	－	－
扶助費	320,790	6.9	110,752	107,808	3.6
公債費	318,804	6.9	310,329	309,257	10.3
内訳 元利償還金 元金	292,596	6.3	284,375	283,303	9.4
利子	26,208	0.6	25,954	25,954	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,449,705	31.4	1,187,029	1,167,357	38.8
物件費	765,976	16.6	615,683	515,728	17.1
維持補修費	113,046	2.4	98,623	93,056	3.1
補助費等	1,109,364	24.0	958,433	573,111	19.0
うち一部事務組合負担金	878,219	19.0	810,619	476,976	15.8
繰出金	526,129	11.4	485,223	240,624	8.0
積立金	25,042	0.5	1,905	－	－
投資・出資金・貸付金	54,640	1.2	40,000	40,000	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	572,893	12.4	262,427		
うち人件費	8,817	0.2	8,817		
内訳 普通建設事業費	572,430	12.4	261,964		
うち補助	126,436	2.7	27,264		
うち単独	434,857	9.4	233,012		
災害復旧事業費	463	0.0	463		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,616,795	100.0	3,649,323		

経常経費充当一般財源等計	2,629,876 千円
経常収支比率	87.4 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,785,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,260	2.1	－	95,260
総務費	648,066	14.0	59,090	590,537
民生費	902,223	19.5	204	609,662
衛生費	752,514	16.3	6,147	739,010
労働費	25	0.0	－	25
農林水産業費	553,430	12.0	268,770	270,762
商工費	111,888	2.4	5,443	111,382
土木費	484,536	10.5	168,650	329,294
消防費	232,035	5.0	11,682	153,157
教育費	517,551	11.2	52,444	439,442
災害復旧費	463	0.0	－	463
公債費	318,804	6.9	－	310,329
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,616,795	100.0	572,430	3,649,323

公営事業等への出資	
合計	526,129
下水道	244,549
宅地造成	2,898
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	58,876
その他	219,806

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,206
再差引収支	99,104
加入世帯数（世帯）	906
被保険者数（人）	1,632
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	806,363	794,254
基準財政需要額	2,604,070	2,658,742
標準税収入額等	1,004,790	992,495
標準財政規模	2,929,205	2,976,356
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	4.2	5.2
公債費負担比率（％）	8.2	7.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	8.0
将来負担比率（％）	109.4	100.6
積立金現在高 財調	864,300	1,039,300
減債	114,022	113,522
特定目的	140,319	138,260
地方債現在高	3,970,973	3,848,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,721,064	1,653,692
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,726	64,526

徴収率（％） 現年・計	［前年度］	［当年度］	［前年度］	［当年度］
合計	99.2	98.1	99.2	98.3
市町村民税	99.0	98.1	98.8	98.3
純固定資産税	99.3	98.0	99.4	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	23,743	人
	２２年国調	25,527	人
	増減率	-7.0	%
面積		460.67	k㎡
人口密度		52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,377 人	23,206 人
30. 1. 1	23,853 人	23,703 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,754	1,840
	14.6	15.6
第２次	4,191	3,961
	35.0	33.7
第３次	6,028	5,957
	50.3	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型
04 宮城県	4458 加美町	Ｖ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,641,904	19.3	2,641,904	31.0
地方譲与税	195,422	1.4	195,422	2.3
利子割交付金	2,473	0.0	2,473	0.0
配当割交付金	5,168	0.0	5,168	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,416	0.0	4,416	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	453,524	3.3	453,524	5.3
ゴルフ場利用税交付金	3,512	0.0	3,512	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,778	0.4	57,778	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,856	0.1	11,856	0.1
地方交付税	5,693,706	41.6	5,104,253	60.0
内訳 普通交付税	5,104,253	37.3	5,104,253	60.0
特別交付税	280,034	2.0	－	－
震災復興特別交付税	309,419	2.3	－	－
（一般財源計）	9,069,759	66.2	8,480,306	99.6
交通安全対策特別交付金	3,163	0.0	3,163	0.0
分担金・負担金	17,187	0.1	－	－
使用料	197,742	1.4	7,528	0.1
手数料	14,340	0.1	－	－
国庫支出金	755,510	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	755,359	5.5	－	－
財産収入	84,866	0.6	16,616	0.2
寄附金	17,768	0.1	－	－
繰入金	909,449	6.6	－	－
繰越金	355,552	2.6	－	－
諸収入	166,272	1.2	4,977	0.1
地方債	1,350,300	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	370,000	2.7	－	－
歳入合計	13,697,267	100.0	8,512,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,630,996	99.6	－
法定普通税	2,630,996	99.6	－
市町村民税	1,001,434	37.9	－
内訳 個人均等割	40,234	1.5	－
所得割	807,725	30.6	－
法人均等割	56,662	2.1	－
法人税割	96,813	3.7	－
固定資産税	1,366,515	51.7	－
うち純固定資産税	1,327,731	50.3	－
軽自動車税	90,878	3.4	－
市町村たばこ税	172,169	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,908	0.4	－
法定目的税	10,908	0.4	－
内訳 入湯税	10,908	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,641,904	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,697,267	13,606,897
歳出総額	13,144,031	12,911,345
歳入歳出差引	553,236	695,552
翌年度に繰越すべき財源	17,005	29,115
実質収支	536,231	666,437
単年度収支	-130,206	-275,189
積立金	12,097	13,117
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	610,000
実質単年度収支	-818,109	-872,072

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	693,604	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	33,420	2,785
教育公務員	18	50,814	2,823
臨時職員	－	－	－
合計	254	744,418	2,931
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	8,553
副市区町村長	1	24.01.01	6,343
教育長	1	28.04.01	5,213
議会議長	1	29.04.01	3,310
議会副議長	1	29.04.01	2,660
議会議員	16	29.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,181,422	16.6	2,023,329	2,018,183	22.7
うち職員給	1,396,791	10.6	1,252,556	－	－
扶助費	1,410,059	10.7	605,895	539,748	6.1
公債費	1,688,922	12.8	1,632,975	1,632,975	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,641,726	12.5	1,592,853	1,592,853	17.9
元利償還金 利子	47,196	0.4	40,122	40,122	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,280,403	40.2	4,262,199	4,190,906	47.2
物件費	2,251,769	17.1	2,060,253	1,782,149	20.1
維持補修費	282,694	2.2	248,848	248,848	2.8
補助費等	2,417,368	18.4	1,874,949	799,580	9.0
うち一部事務組合負担金	1,645,240	12.5	1,367,440	534,299	6.0
繰出金	1,546,125	11.8	1,383,917	1,268,559	14.3
積立金	93,536	0.7	2,560	－	－
投資・出資金・貸付金	61,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,211,136	9.2	232,220		
うち人件費	29,632	0.2	29,632		
内訳 普通建設事業費	1,202,108	9.1	226,700		
うち補助	349,155	2.7	8,593		
うち単独	816,719	6.2	211,373		
災害復旧事業費	9,028	0.1	5,520		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,144,031	100.0	10,064,946		

経常経費充当一般財源等計	8,290,042 千円
経常収支比率	93.3 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,618,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,739	1.1	－	148,739
総務費	1,573,693	12.0	57,126	1,379,898
民生費	3,392,947	25.8	66,881	2,251,710
衛生費	1,181,211	9.0	5,128	1,165,697
労働費	5,893	0.0	－	493
農林水産業費	634,415	4.8	198,017	348,605
商工費	506,094	3.9	63,205	347,543
土木費	1,629,654	12.4	673,046	878,267
消防費	767,527	5.8	40,670	454,734
教育費	1,605,908	12.2	98,035	1,450,765
災害復旧費	9,028	0.1	－	5,520
公債費	1,688,922	12.8	－	1,632,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,144,031	100.0	1,202,108	10,064,946

区分	決算額
繰出合計	1,549,686
公営事業会計 下水道	537,687
上水道	3,561
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	194,057
その他	814,381

国民健康保険事業の状況	
実質収支	127,819
再差引収支	117,826
加入世帯数（世帯）	3,301
被保険者数（人）	5,633
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,639,462	2,617,298
基準財政需要額	7,666,336	7,739,619
標準税収入額等	3,331,923	3,308,750
標準財政規模	8,808,625	8,991,757
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	6.1	7.4
公債費負担比率（％）	15.4	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.6
将来負担比率（％）	47.7	49.7
積立金現在高 財調	2,622,630	2,970,533
減債	310,419	310,293
特定目的	3,283,441	3,410,794
地方債現在高	13,753,505	14,044,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,281,218	1,301,391
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	360,305	360,305

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	98.8	99.4	98.6
市町村民税	99.3	98.8	99.4	98.9
純固定資産税	99.3	98.6	99.4	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,701	人
２２年国調	17,494	人
増減率	-4.5	%
面積	82.16	km²
人口密度	203	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	16,285	人	16,232	人
30. 1. 1	16,592	人	16,535	人
増減率	-1.9	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,121	1,134
	13.7	13.8
第２次	2,570	2,620
	31.5	31.9
第３次	4,464	4,463
	54.7	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
04 宮城県	5012 涌谷町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,568,969	21.3	1,568,969	35.0
地方譲与税	105,575	1.4	105,575	2.4
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0
配当割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	304,021	4.1	304,021	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,825	0.2	13,825	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,374	0.4	31,374	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,764	0.1	6,764	0.2
地方交付税	2,911,453	39.5	2,429,414	54.2
内訳 普通交付税	2,429,414	32.9	2,429,414	54.2
特別交付税	241,627	3.3	－	－
震災復興特別交付税	240,412	3.3	－	－
（一般財源計）	4,949,384	67.1	4,467,345	99.6
交通安全対策特別交付金	1,904	0.0	1,904	0.0
分担金・負担金	21,293	0.3	－	－
使用料	74,640	1.0	3,621	0.1
手数料	8,837	0.1	－	－
国庫支出金	507,121	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	457,213	6.2	－	－
財産収入	17,546	0.2	12,767	0.3
寄附金	8,808	0.1	－	－
繰入金	406,918	5.5	－	－
繰越金	137,983	1.9	－	－
諸収入	206,573	2.8	12	0.0
地方債	576,100	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,000	2.9	－	－
歳入合計	7,374,320	100.0	4,485,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,568,969	100.0	－
法定普通税	1,568,969	100.0	－
市町村民税	645,691	41.2	－
内訳 個人均等割	26,933	1.7	－
所得割	511,313	32.6	－
法人均等割	39,775	2.5	－
法人税割	67,670	4.3	－
固定資産税	727,188	46.3	－
うち純固定資産税	726,454	46.3	－
軽自動車税	54,801	3.5	－
市町村たばこ税	141,289	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,568,969	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,374,320	7,812,551
歳出総額	7,268,205	7,674,879
歳入歳出差引	106,115	137,672
翌年度に繰越すべき財源	15,023	7,216
実質収支	91,092	130,456
単年度収支	-39,675	-145,090
積立金	69,041	152,719
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	188,655	104,000
実質単年度収支	-159,289	-96,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	395,500	2,825
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,072	2,884
教育公務員	16	41,856	2,616
臨時職員	－	－	－
合計	156	437,356	2,804
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	2,976
副市区町村長	1	29.04.01	6,300
教育長	1	31.04.01	4,707
議会議長	1	31.04.01	3,088
議会副議長	1	31.04.01	2,413
議会議員	11	31.04.01	2,252

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,221,466	16.8	1,146,118	1,135,398	24.1
うち職員給	808,698	11.1	743,194	－	－
扶助費	901,622	12.4	348,524	348,524	7.4
公債費	707,107	9.7	672,256	672,256	14.3
内訳 元利償還金 元金	665,093	9.2	634,433	634,433	13.5
利子	41,960	0.6	37,769	37,769	0.8
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	2,830,195	38.9	2,166,898	2,156,178	45.9
物件費	970,507	13.4	786,225	613,011	13.0
維持補修費	59,502	0.8	53,188	53,188	1.1
補助費等	2,006,868	27.6	1,594,391	1,100,993	23.4
うち一部事務組合負担金	986,469	13.6	830,069	544,545	11.6
繰出金	696,860	9.6	576,339	490,651	10.4
積立金	103,568	1.4	99,476	－	－
投資・出資金・貸付金	252,984	3.5	176,151	5,163	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	347,721	4.8	67,985		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	347,721	4.8	67,985		
うち補助	116,158	1.6	8,886		
うち単独	194,954	2.7	51,590		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,268,205	100.0	5,520,653		

経常経費充当一般財源等計	4,419,184 千円
経常収支比率	94.0 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,626,768 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,032	1.4	－	103,032
総務費	850,088	11.7	12,456	772,774
民生費	1,970,291	27.1	29,278	1,227,821
衛生費	1,203,011	16.6	8,206	1,069,492
労働費	9,160	0.1	－	9,160
農林水産業費	427,138	5.9	40,460	267,677
商工費	158,898	2.2	7,776	72,251
土木費	595,494	8.2	190,172	391,755
消防費	480,728	6.6	8,886	312,926
教育費	763,258	10.5	50,487	621,509
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	707,107	9.7	－	672,256
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,268,205	100.0	347,721	5,520,653

公営事業への出資	合計	1,518,504
病院	411,699
下水道	376,963
介護サービス	32,872
上水道	110
国民健康保険	165,609
その他	531,251

国民健康保険事業の状況		
実質収支	82,658	
再差引収支	110,230	
加入世帯数（世帯）	2,527	
被保険者数（人）	4,369	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	－	
保険給付費	325	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,639,362	1,568,638
基準財政需要額	4,070,085	4,157,769
標準税収入額等	2,057,148	1,969,239
標準財政規模	4,704,084	4,784,941
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	1.9	2.7
公債費負担比率（％）	11.9	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	12.6
将来負担比率（％）	59.6	66.3
積立金現在高 財調	638,999	758,613
減債	181,660	180,628
特定目的	206,810	387,235
地方債現在高	6,318,485	6,407,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	729,881	236,579
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,007	100,003

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.3 / 94.8	98.3 / 94.9
	市町村民税	98.4 / 96.8	98.4 / 96.6
	純固定資産税	97.9 / 92.3	98.0 / 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	24,852	人
２２年国調	25,190	人
増減率	-1.3	%
面積	74.95	km²
人口密度	332	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	24,597	人	24,516	人
30. 1. 1	24,707	人	24,634	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,384	1,440
	11.4	12.4
第２次	3,258	2,941
	26.8	25.4
第３次	7,528	7,220
	61.9	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	5055 美里町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,605,228	23.7	2,510,295	37.8
地方譲与税	136,892	1.2	136,892	2.1
利子割交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
配当割交付金	5,634	0.1	5,634	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,817	0.0	4,817	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	437,853	4.0	437,853	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,510	0.4	40,510	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,746	0.2	19,746	0.3
地方交付税	4,036,234	36.6	3,455,893	52.1
内訳 普通交付税	3,455,893	31.4	3,455,893	52.1
特別交付税	221,245	2.0	－	－
震災復興特別交付税	359,096	3.3	－	－
（一般財源計）	7,289,610	66.2	6,614,336	99.7
交通安全対策特別交付金	3,238	0.0	3,238	0.0
分担金・負担金	13,880	0.1	－	－
使用料	177,753	1.6	6,769	0.1
手数料	11,274	0.1	－	－
国庫支出金	844,016	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	610,062	5.5	－	－
財産収入	25,263	0.2	8,014	0.1
寄附金	7,110	0.1	－	－
繰入金	589,251	5.3	－	－
繰越金	85,691	0.8	－	－
諸収入	292,868	2.7	1	0.0
地方債	1,064,786	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	344,886	3.1	－	－
歳入合計	11,014,802	100.0	6,632,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,295	96.4	－
法定普通税	2,510,295	96.4	－
市町村民税	1,122,062	43.1	－
内訳 個人均等割	42,324	1.6	－
所得割	925,972	35.5	－
法人均等割	55,012	2.1	－
法人税割	98,754	3.8	－
固定資産税	1,141,194	43.8	－
うち純固定資産税	1,138,629	43.7	－
軽自動車税	76,338	2.9	－
市町村たばこ税	170,701	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	94,933	3.6	－
法定目的税	94,933	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	94,933	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,605,228	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,014,802	10,082,100
歳出総額	10,841,612	9,940,409
歳入歳出差引	173,190	141,691
翌年度に繰越すべき財源	34,714	55,516
実質収支	138,476	86,175
単年度収支	52,301	-79,300
積立金	271	285
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	152,986	140,207
実質単年度収支	-100,414	-219,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	505,920	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	68,034	2,958
教育公務員	27	68,256	2,528
臨時職員	－	－	－
合計	197	574,176	2,915
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,178
副市区町村長	1	31.04.01	3,840
教育長	1	31.04.01	4,208
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	14	18.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,775,939	16.4	1,685,847	1,583,337	22.7
うち職員給	1,073,614	9.9	988,300	－	－
扶助費	1,218,146	11.2	462,331	457,758	6.6
公債費	1,323,702	12.2	1,262,817	1,262,817	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,246,571	11.5	1,186,380	1,186,380	17.0
利子	77,131	0.7	76,437	76,437	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,317,787	39.8	3,410,995	3,303,912	47.4
物件費	1,628,683	15.0	1,255,175	983,653	14.1
維持補修費	144,569	1.3	127,634	103,822	1.5
補助費等	2,703,315	24.9	2,125,798	1,279,255	18.3
うち一部事務組合負担金	1,415,044	13.1	1,123,644	655,629	9.4
繰出金	899,927	8.3	749,983	715,458	10.3
積立金	156,948	1.4	132,863	－	－
投資・出資金・貸付金	65,099	0.6	1,131	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	925,284	8.5	202,046		
うち人件費	12,326	0.1	12,326		
内訳 普通建設事業費	925,284	8.5	202,046		
うち補助	396,132	3.7	14,788		
うち単独	480,850	4.4	182,330		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,841,612	100.0	8,005,625		

経常経費充当一般財源等計	6,386,100 千円
経常収支比率	91.5 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,161,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,994	1.0	－	106,994
総務費	1,436,799	13.3	30,912	1,258,878
民生費	2,824,602	26.1	153,611	1,732,183
衛生費	1,334,208	12.3	34,573	1,290,651
労働費	10,363	0.1	－	10,363
農林水産業費	633,156	5.8	79,384	391,790
商工費	134,835	1.2	－	67,722
土木費	1,047,433	9.7	589,025	441,998
消防費	732,799	6.8	7,344	431,330
教育費	1,256,721	11.6	30,435	1,010,899
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,323,702	12.2	－	1,262,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,841,612	100.0	925,284	8,005,625

区分		
繰出合計	1,596,021	
公営事業会計の状況 下水道	424,613	
病院	257,878	
上水道	13,603	
工業用水道	－	
国民健康保険	188,088	
その他	711,839	
国民健康保険事業の状況 実質収支	43,600	
再差引収支	33,459	
加入世帯数（世帯）	3,461	
被保険者数（人）	5,763	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	－	
保険給付費	330	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,514,119	2,468,866
基準財政需要額	5,851,071	5,820,311
標準税収入額等	3,167,438	3,113,911
標準財政規模	6,968,217	6,949,036
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	2.0	1.2
公債費負担比率（％）	15.5	17.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.5
将来負担比率（％）	40.1	47.4
積立金現在高 財調	1,109,840	1,206,555
減債	248,185	248,820
特定目的	1,500,900	1,568,098
地方債現在高	11,014,154	11,195,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,541
保証・補償	－	－
その他	1,427,059	1,527,994
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	180,004	382,091

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.9	96.5	98.8	96.1
市町村民税	99.1	97.5	99.0	97.3
純固定資産税	98.6	95.1	98.5	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,334	人
２２年国調	10,051	人
増減率	-37.0	%
面積	65.35	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,500	人	6,291	人
30. 1. 1	6,637	人	6,464	人
増減率	-2.1	%	-2.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	367	747
	10.9	15.2
第２次	1,355	1,594
	40.1	32.5
第３次	1,660	2,566
	49.1	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	5811 女川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,287,278	7.7	3,287,278	94.7
地方譲与税	29,561	0.1	29,561	0.9
利子割交付金	777	0.0	777	0.0
配当割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	127,342	0.3	127,342	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,730	0.0	8,730	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,316	0.0	4,316	0.1
地方交付税	7,843,528	18.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	35,170	0.1	－	－
震災復興特別交付税	7,808,358	18.3	－	－
（一般財源計）	11,304,617	26.6	3,461,089	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,604	0.0	－	－
使用料	176,496	0.4	844	0.0
手数料	6,972	0.0	－	－
国庫支出金	8,740,385	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,367,616	5.6	－	－
財産収入	339,410	0.8	10,496	0.3
寄附金	30,577	0.1	－	－
繰入金	15,513,489	36.4	－	－
繰越金	181,654	0.4	－	－
諸収入	3,341,247	7.8	－	－
地方債	566,800	1.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	42,572,867	100.0	3,472,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,279,262	99.8	－
法定普通税	3,279,262	99.8	－
市町村民税	508,955	15.5	－
内訳 個人均等割	10,976	0.3	－
所得割	338,818	10.3	－
法人均等割	36,735	1.1	－
法人税割	122,426	3.7	－
固定資産税	2,696,011	82.0	－
うち純固定資産税	2,695,350	82.0	－
軽自動車税	19,714	0.6	－
市町村たばこ税	54,582	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,016	0.2	－
法定目的税	8,016	0.2	－
内訳 入湯税	8,016	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,287,278	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,572,867	61,451,138
歳出総額	41,046,826	61,169,718
歳入歳出差引	1,526,041	281,420
翌年度に繰越すべき財源	208,081	181,654
実質収支	1,317,960	99,766
単年度収支	1,218,194	-1,813,474
積立金	80,723	81,929
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,523,667
実質単年度収支	1,298,917	-3,255,212

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	448,320	2,802
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	25,685	2,335
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	161	451,846	2,806
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,700
副市区町村長	2	24.04.01	6,530
教育長	1	28.04.01	6,090
議会議長	1	28.04.01	3,390
議会副議長	1	28.04.01	2,890
議会議員	10	28.04.01	2,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,258,324	3.1	1,198,489	1,152,109	33.2
うち職員給	791,879	1.9	741,155	－	－
扶助費	309,774	0.8	143,233	142,491	4.1
公債費	324,652	0.8	221,184	221,184	6.4
内訳 元利償還金 元金	293,292	0.7	189,824	189,824	5.5
利子	31,360	0.1	31,360	31,360	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,892,750	4.6	1,562,906	1,515,784	43.7
物件費	1,644,799	4.0	1,005,018	623,220	17.9
維持補修費	129,101	0.3	79,897	79,227	2.3
補助費等	2,317,652	5.6	1,939,227	406,704	11.7
うち一部事務組合負担金	248,101	0.6	248,101	248,101	7.1
繰出金	710,326	1.7	656,739	380,356	11.0
積立金	5,658,521	13.8	894,073	－	－
投資・出資金・貸付金	3,144,149	7.7	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	25,549,528	62.2	6,087,642		
うち人件費	245,697	0.6	245,697		
内訳 普通建設事業費	21,693,003	52.8	4,819,519		
うち補助	19,509,006	47.5	4,135,978		
うち単独	2,176,241	5.3	683,285		
災害復旧事業費	3,856,525	9.4	1,268,123		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,046,826	100.0	12,226,502		

経常経費充当一般財源等計	3,005,291 千円
経常収支比率	86.5 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,752,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,212	0.2	－	96,532
総務費	7,467,253	18.2	291,378	2,301,837
民生費	1,594,118	3.9	245,884	1,095,416
衛生費	4,514,197	11.0	70,657	1,184,859
労働費	7,794	0.0	－	－
農林水産業費	5,347,731	13.0	5,164,576	1,461,137
商工費	351,129	0.9	61,385	202,877
土木費	16,184,583	39.4	15,360,159	3,586,934
消防費	258,308	0.6	59,105	214,206
教育費	1,042,324	2.5	439,859	593,397
災害復旧費	3,856,525	9.4	－	1,268,123
公債費	324,652	0.8	－	221,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,046,826	100.0	21,693,003	12,226,502

繰出金	合計	4,503,887
営業収支比率	上水道	3,765,236
	下水道	382,262
	市場	41,969
	宅地造成	39,107
	国民健康保険	85,150
	その他	190,163

国民健康保険事業の状況		
実質収支		12,415
再差引収支		2,015
加入世帯数（世帯）		1,088
被保険者数（人）		1,833
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	335

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,656,871	2,714,020
基準財政需要額	2,569,313	2,673,235
標準税収入額等	3,513,470	3,588,490
標準財政規模	3,513,470	3,588,490
財政力指数	1.01	0.99
実質収支比率（％）	37.5	2.8
公債費負担比率（％）	1.6	1.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,078,190	12,897,701
減債	15,367	15,366
特定目的	25,805,907	35,137,429
地方債現在高	6,104,338	5,830,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,067,569	24,453,754
保証・補償	275,350	297,350
その他	1,369	990
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	797,361	1,401,381

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.9	99.4
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税	99.9	99.6

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.9	99.3
市町村民税	99.3	97.7
純固定資産税	100.0	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	12,370 人
	２２年国調	17,429 人
	増減率	-29.0 %
面積		163.40 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,987 人	12,807 人
30. 1. 1	13,210 人	13,060 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,317	1,932
	22.0	23.4
第２次	1,954	2,312
	32.6	28.0
第３次	2,720	3,999
	45.4	48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
04 宮城県	6060 南三陸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,390,285	4.3	1,390,285	28.1
地方譲与税	68,084	0.2	68,084	1.4
利子割交付金	1,239	0.0	1,239	0.0
配当割交付金	2,624	0.0	2,624	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	215,000	0.7	215,000	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,295	0.1	20,295	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,104	0.0	14,104	0.3
地方交付税	6,186,039	19.2	3,162,910	63.9
内訳 普通交付税	3,162,910	9.8	3,162,910	63.9
特別交付税	376,189	1.2	－	－
震災復興特別交付税	2,646,940	8.2	－	－
（一般財源計）	7,899,947	24.6	4,876,818	98.5
交通安全対策特別交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
分担金・負担金	4,552	0.0	－	－
使用料	159,843	0.5	7,163	0.1
手数料	47,505	0.1	－	－
国庫支出金	3,726,302	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,087,890	6.5	－	－
財産収入	365,789	1.1	53,394	1.1
寄附金	69,925	0.2	－	－
繰入金	15,120,793	47.0	－	－
繰越金	1,412,388	4.4	－	－
諸収入	336,930	1.0	12,978	0.3
地方債	913,700	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	207,000	0.6	－	－
歳入合計	32,146,624	100.0	4,951,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,385,056	99.6	－
法定普通税	1,385,056	99.6	－
市町村民税	619,664	44.6	－
内訳 個人均等割	24,774	1.8	－
所得割	472,532	34.0	－
法人均等割	34,199	2.5	－
法人税割	88,159	6.3	－
固定資産税	618,897	44.5	－
うち純固定資産税	613,634	44.1	－
軽自動車税	45,299	3.3	－
市町村たばこ税	101,196	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,229	0.4	－
法定目的税	5,229	0.4	－
内訳 入湯税	5,229	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,390,285	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,146,624	31,353,846
歳出総額	28,575,585	29,291,458
歳入歳出差引	3,571,039	2,062,388
翌年度に繰越すべき財源	1,993,452	827,268
実質収支	1,577,587	1,235,120
単年度収支	342,467	-955,844
積立金	446	834
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,530,000	2,360,000
実質単年度収支	-3,187,087	-3,315,010

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	196	553,504	2,824
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	28,584	2,382
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	198	561,186	2,834
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,110
副市区町村長	1	30.04.01	6,200
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,480
議会議員	14	29.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,579,211	5.5	1,528,170	1,239,133	24.0
うち職員給	1,031,213	3.6	987,845	－	－
扶助費	757,854	2.7	284,627	254,520	4.9
公債費	873,728	3.1	785,886	785,886	15.2
内訳 元利償還金 元金	797,963	2.8	710,121	710,121	13.8
利子	75,765	0.3	75,765	75,765	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,210,793	11.2	2,598,683	2,279,539	44.2
物件費	2,616,598	9.2	1,460,440	969,785	18.8
維持補修費	91,226	0.3	78,122	70,722	1.4
補助費等	8,097,751	28.3	7,727,689	836,463	16.2
うち一部事務組合負担金	690,007	2.4	478,607	408,953	7.9
繰出金	758,476	2.7	659,302	528,398	10.2
積立金	1,545,745	5.4	1,256,712	－	－
投資・出資金・貸付金	80,809	0.3	8,609	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,174,187	42.6	3,473,806		
うち人件費	80,246	0.3	80,246		
内訳 普通建設事業費	6,951,509	24.3	1,746,061		
うち補助	6,122,013	21.4	1,308,969		
うち単独	760,372	2.7	367,968		
災害復旧事業費	5,222,678	18.3	1,727,745		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,575,585	100.0	17,263,363		

経常経費充当一般財源等計	4,684,907 千円
経常収支比率	90.8 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,310,033 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,634	0.4	－	109,859
総務費	8,112,696	28.4	143,956	7,618,655
民生費	1,894,488	6.6	22,408	1,212,597
衛生費	1,724,409	6.0	102,487	1,610,911
労働費	4,096	0.0	－	4,096
農林水産業費	1,265,975	4.4	692,931	863,418
商工費	387,623	1.4	59,984	257,036
土木費	6,925,683	24.2	5,535,474	1,784,719
消防費	783,624	2.7	36,554	541,344
教育費	1,268,951	4.4	357,715	747,097
災害復旧費	5,222,678	18.3	－	1,727,745
公債費	873,728	3.1	－	785,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,575,585	100.0	6,951,509	17,263,363

公営企業等会計の状況 合計	1,811,603	
上水道	724,634	
病院	328,493	
下水道	199,809	
市場	17,672	
国民健康保険	124,655	
その他	416,340	
国民健康保険事業の状況 実質収支	238,213	
再差引収支	238,101	
加入世帯数（世帯）	2,110	
被保険者数（人）	4,002	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124	
国庫支出金	－	
保険給付費	317	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,406,876	1,358,689
基準財政需要額	4,435,586	4,457,362
標準税収入額等	1,802,686	1,739,174
標準財政規模	5,173,370	5,209,117
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	30.5	23.7
公債費負担比率（％）	3.9	5.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,916,908	6,796,462
減債	9,411	9,411
特定目的	16,526,912	26,508,700
地方債現在高	12,742,288	12,626,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,288,803	37,643,847
保証・補償	－	－
その他	1,021,522	805,961
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	160,167	160,154

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.9 99.7	99.7 99.5
	市町村民税	99.8 99.6	99.6 99.3
	純固定資産税	99.9 99.7	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）